

阪南大学  
産業経済研究所年報

第 47 号

2018年12月

阪南大学産業経済研究所

# 目 次

はじめに .....	段 家誠	(3)
研究活動総括 .....		(5)
<b>助成研究報告</b>		
< 終了報告 >		
リード・ユーザー活用型オープン・イノベーションモデルに関する 理論的・実証的研究 .....	水野 学	(6)
「学習財」としてのスキー・スポーツに関する基礎的研究 .....	桜田 照雄	(8)
マーケティング活動におけるフラッグシップショップの役割 .....	西口 真也	(11)
集合動産を活かす取引枠組みとは ～特に譲渡担保生成の起源について .....	池田 雄二	(14)
非伝統的金融政策と資産担保証券のスペレド： 市場型間接金融の視点からの実証研究 .....	王 凌	(15)
平面特徴を用いた3次元点群データの重ね合わせ手法に 関する研究 .....	北川 悦司	(16)
社会事業の研究——環境保全，防災，医療を中心として—— .....	福重 八恵	(17)
AR（拡張現実）などを用いた「遺跡」の活用における基礎的研究 .....	和泉 大樹	(20)
< 中間報告 >		
コムギ根由来の新規のアレロケミカルの探索 .....	鶴嶋 鉄	(22)
超音波診断装置から明らかにする身体組成の特徴と 多様な運動能力との関連性 .....	黒部 一道	(23)
<b>叢書紹介</b>		
『戦争と聖書の平和——キリスト者からの問いかけ——』 .....	村田 充八	(26)
『近代文学における < 笑い > の小説の生成』 .....	鷺崎 秀一	(28)
<b>国外研究報告</b>		
ポストケインズ派の経済学に基づく所得分配，金融，総需要の 理論・実証分析 .....	西 洋	(30)
難民コミュニティ用の補助的な言語学習システムの構築と導入 .....	WILSON Gordon	(32)
<b>国内研究報告</b>		
16世紀フィレンツェにおけるメディチ君主国の研究 .....	松本 典昭	(33)

観光地経営における地域課題の解決に向けた観光マネジメント組織に 関する研究 .....	清水苗穂子	(34)
<b>研究フォーラム記録</b>		
第47回 ノルウェーにおけるギャンブル規制 .....	桜田 照雄	(36)
第48回 ケベックと北米のフランス語圏, その歴史と文学 ; ニューイングランド, アカディア, オンタリオ ——英語圏の大海に浮かぶ孤島から群島へ—— .....	真田 桂子	(37)
<b>外国研究者短期招聘報告</b>		
実学思想と近代——日中比較 .....	石井 雄二	(39)
漢代居延における戍卒と戍地について .....	陳 力	(40)
カジノ (ギャンブル) 依存症対策の研究 .....	桜田 照雄	(41)
アジアの新型都市化と社会文化システム .....	矢倉研二郎	(42)
<b>科学研究費補助金採択一覧</b> .....		(44)
<b>生涯学習記録</b> .....		(46)
<b>研究記録</b> .....		(47)

## ◇はじめに

# 政官モラル低下で問われる大学のあり方

産業経済研究所

所 長 段 家 誠

森友学園問題では財務省の公文書が書き換えられ、加計学園問題では首相官邸の面会記録が早々に廃棄され、挙げ句の果てには関係する加計学園理事長側が安倍首相との面会すら存在していなかったと会見した。事の真偽を問われているのは、財務省職員や幹部、学校法人理事長そして首相だ、出来事の改竄はあってはならない。

前者は小学校の開校、後者は大学の新学部設置に絡む問題で、いずれも教育の内容や質の問題を論じる以前の入り口の問題である。首相・政府機関・学校関係者への信頼を揺るがすものである。

公文書の改竄や面会記録の破棄、面会の事実そのものの消滅等はあるてはならない。事実の記録と保存が大事で、国を支える官僚それを動かす政治家は、本来そうした基本原則を踏まえて行動すべきだ。首相や官僚がそうした点をしっかり踏まえていれば、1年以上の国会審議の停滞やその間に生じたコスト・歳費の浪費もなかったはずだ。

真相が国会やメディアで究明されるのを待っているさなか、もっと驚く事件が起きた。文部科学省の局長が、息子の医学部合格と引き替えに東京医科大に補助金を認定する便宜を供与した疑いがあるとの報道が出た。古典的な事件とも呼ばれるこの手の裏口入学は、かつては有名大学や医学部を持つ大学でささやかれた話だ。事件はそれだけに止まらず、東京医科大ではその他の裏口入学を疑わせるメモが報道された。

研究者には研究倫理が求められている。一つ一つのデータやその出所を尊重し、事実を積み重ね、真理を探究していく姿勢が絶えず問われている。大学はその最たるよりどころのひとつだ。その大学で不正入学が行われ、その大学を所管する文科省職員の倫理規範が緩くなつてはまずい。

研究者は思索、実験・記録を何度も行い、その証拠を積み上げることによって、そこから新たな発見や仮説・理論の構築をし、問題解決をはかり真理に近づいていく。文系・理系を問わず大学はその科学のありようを、研究を通じて学生に丹念に教えていかななくてはならない。

日本の政官モラルのありようが問われる中、この間も国際情勢は激動している。2018年6月にシンガポールで米朝首脳会談が開催された後も、朝鮮半島の「非核化」をめぐる半島情勢の緊迫した状態は続いている。北朝鮮の核廃絶が行き詰まり、さらにロシア疑惑で追い詰められた

トランプ大統領が今後どんなフェイクニュースやサプライズを連発するかこちらにも注意が必要だ。日米ともに積もり積もった内政の行き詰まりや不都合な真実から国民の目をそらすために、朝鮮半島情勢が利用されないことを切に願う。

内外の政治家と官僚が劣化し、モラルが低下していると思われる今こそ、大学は足下を見据えて、一つ一つ研究と教育を積み重ねることが大切だ。

## ◇研究活動総括

本学では、研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4～5割を占める科学研究費助成事業（科研費）の獲得を目指した取り組みを行ってまいりました。平成29年度は、新規で基盤研究C（一般）4件及び若手研究B 1件が採択されました。継続課題との合計採択件数は22件、採択金額は24,960,000円となりました。

一方、学内助成研究制度に関しては、学内の特色ある研究を促進する制度として新規・継続を併せて10件6,000,000円を交付いたしました。この助成研究制度は、前述の科研費申請を条件とした公募方式により選考を行うとともに、終了した課題に対する成果報告を義務づけております。その成果は研究者の所属する各学会誌、『阪南論集』において、学術論文等として成果発表が行われています。

阪南大学叢書の刊行助成制度も本学の特色ある研究助成制度の一つです。本制度は、毎年4枠を限度として、大学と出版社が特別購入契約を行うことにより本学研究者への間接的な助成を行う制度です。平成29年度は、叢書2件を採択し、年度末に刊行されました。

国内外研究・研修制度では、平成29年度国外研究員3名、国内研究員2名が派遣されました。

外国研究者短期招聘制度は約1ヶ月間にわたり、国外から研究者を本学研究者が招き共同研究等を行う制度として定着し、平成29年度についても4名の研究者を招聘し研究交流活動を通じて研究の国際化を図っています。

その他、産業経済研究所では、学会の学内開催援助制度、研究フォーラム（学外研究者及び本学専任教員の研究発表を通して、より専門性の高いテーマを議論し、異分野・学際間の研究交流を図る制度、短期招聘制度により招聘された研究者による研究発表も行われている。）の開催等により研究活動の活性化を図っています。

生涯学習事業に関しては、小・中・高校生向けに研究成果の社会還元を目的として、大学コンソーシアムとの共催事業で大阪府在住の中学生対象の「大阪中学生サマーセミナー」を開講しました。

一般の成人向けの講座としては、大阪、神戸、奈良の各大学、機関が連携しリレー講座を行う「公開講座フェスタ」、研究成果報告会を兼ねた「公開講座（オースタムセミナー）」を開講し、多くの方に受講いただきました。

今後とも、産業経済研究所・研究部事業の進展を図り、研究活動とその成果報告を行うことにより社会貢献を進めてまいります。

## ◇助成研究報告

### <終了報告>

# リード・ユーザー活用型オープン・イノベーション モデルに関する理論的・実証的研究

経営情報学部 教授 水野 学

## 1. 本研究の目的

本研究は3年間にわたり、リード・ユーザーが、オープン・イノベーションにおいて果たし得る役割とその有効性を理論的・実証的に明らかにすることに取り組んできた。イノベーション研究の領域において、近年注目すべきテーマが2つある。1つはオープン・イノベーションである。これは自社の技術や知識だけでなく他社が持つ技術や知識を有機的に組み合わせることでイノベーションを実現させようとする考え方である(Chesbrough, 2003)。もう1つはユーザー・イノベーションである。これまでイノベーションの主体はメーカーであると仮定されていたが、近年の研究によりユーザー、とりわけリード・ユーザー(以下、LU)と呼ばれる製品の使い手たちが、その製品に対して改良や開発に取り組むという事実が明らかになってきた(von Hippel, 1986)。

本研究はこの2つの問題を同時に議論することで、より有効な製品開発組織や方法を開発しようとするものである。すなわち企業のオープン・イノベーション活動における外部資源としてのLUの有効性を理論的、実証的に検討しようとするものである。具体的には、①ユーザー・イノベーションの発生メカニズム、②LUの発見方法、そして③LU活用型オープン・イノベーションモデルの開発の3つである。

## 2. 研究の概要

上記の3つの研究課題を明らかにするため

に、本研究は次のような研究活動を行ってきた。

まず理論的な課題を明確にするために、代表者らが過去に行った科研費研究の再検討を行い、そこからユーザー・イノベーション発生メカニズム、とりわけLUがイノベーションに取り組む動機や誘因に関しての仮説導出を行った。

次にその仮説を深化させるため、メーカーとLUの間に存在するユーザー・イノベーションを巡る情報懸隔を架橋する方法に関する問題について重点的に取り組んだ。とくに両者の協同イノベーションを促進するためのツールキット問題と、情報流通網問題に関して事例研究および文献研究を行った。

最後にこれらの研究成果を理論枠組みとして再構築し、同時にその理論を実務に応用するための実験的研究や事例研究に取り組んだ。

## 3. 研究成果

3年間にわたった本研究の成果は、以下のようなものである。

### (1) ユーザー・イノベーションの発生動機

一般的にユーザー・イノベーションは、期待利益の大きさ(von Hippel, 1988)と、情報の粘着性の高さ(von Hippel, 1994)を主たる動機として発生すると言われてきた。本研究ではこの2つの仮説をより精緻化するために、①産業構造仮説と②自己実現仮説の2つの仮説を提示した。産業構造仮説とは、ユーザーが使用する製品が属する産業自体の構造やメーカーの戦略

が、ユーザーのイノベーションを促進（もしくは減退）させる要因となるという仮説である。例えば特定メーカーによる寡占化は、メーカーの新製品開発や改良の動機を減退させるため、ユーザーによる革新活動を促進させるというものである。

一方の自己実現仮説とは、そもそもメーカーによるイノベーションを期待する気がなく、ある問題に対して自分たちで工夫をしたり、知識やスキルを誇示したりすることが動機となっているユーザーが存在するというものである。これまでの研究では、このような動機は消費財の分野特有のものであると考えられていたが、農業を始めとする産業財分野でも観察されることを明らかにした。

## (2) イノベーションの停滞と原因

先行研究では、ユーザー・イノベーションはコミュニティを通じて普及が促進されることが、おもに消費財分野で指摘されてきた（例えば Franke and Shah, 2003, Hiennerth, von Hippel and Berg Jensen, 2014）。しかし産業財の場合、コミュニティの存在そのものがないことが多い。これはコミュニティを通じて同業者に情報が漏れてしまうことを恐れるためである。その結果、ユーザー・イノベーションが広く普及しないという現象を引き起こす。

さらにメーカーがユーザー・イノベーションに対して、保証問題や技術デザインの水準を理由として否定的な態度を取るために、せっかく LU がイノベーション情報を公開してもそれを活用できていないことが明らかとなった。

## (3) LU 活用型オープン・イノベーションモデルの促進要因

LU とメーカーの協同イノベーションを促進するための要因として、① LU の技術デザイン不足を補完するツールキットと、②保証や権利保護など情報懸隔を架橋するためのイノベーション流通システムの2つが導出されたが、それを実験と事例研究を通じて明らかにした。例

えばレゴやダンボールなどツールキットを使えば、技術的知識が低いLUでもメーカーのコミュニケーションを促進させる可能性があることが示された（静岡で実験やダイソンの事例）。さらに自動車のアフターパーツ店やワークショップにおけるファシリテーターのような情報媒介者が存在することで、対立するメーカーとLUを架橋する可能性があることも示された。

## 4. 研究の発表

上記の研究成果は、以下のような方法で発表した。

### (1) 論文

- 「ユーザーイノベーション—革新をもたらす顧客たち—」調査月報』No.113, pp. 36-41, 2018.
- 「産業財における共創型製品開発：企業ユーザーイノベーターの探索法」『マーケティング・ジャーナル』Vol.36 (4) pp. 58-75, 2017.

### (2) 研究発表

- “Developing a Cardio Simulator: More real and quicker”, ISPIM Innovation Conference 2017, Vienna, Austria, 2017（竹村氏、廣田氏との共同）.
- “Design Prototyping: Reducing the uncertainty in “fuzzy front end” stage of product development”, ISPIM innovation forum 2017, Toronto, Canada, 2017.（竹村氏、廣田氏との共同）.
- 「ユーザー・イノベーションの可能性：広がるユーザーの力」, 日本マーケティング学会マーケティングカンファレンス2015, 早稲田大学, 2015.
- “The Important Role of Users in Pop Culture -Related Business in Japan”, 13th Annual User and Open Innovation Society Meeting, Catolica-Lisbon School of Business and Economics, Lisbon, Portugal, 2015.



### (3) セミナー等

- 「新しい時代の商品・サービス開発法」, 静岡デザインセミナー2017, 静岡, 2018.
- 「ユーザーイノベーターの育て方」, 販売促進研究所 マーケティングサロン, 静岡, 2017.
- 「新時代の商品開発 —ユーザーイノベーション入門—」 SOHO 静岡 ブレイクスルーセミナーVol.136, 静岡, 2016.

### (4) その他

- 「顧客ニーズの発見法 (下) ユーザーが見つける新用途」, 日経 MJ ヒット塾, 日経 MJ, 2017.
- 「顧客ニーズの発見法 (上) 解決したい「用事」は何か」, 日経 MJ ヒット塾, 日経 MJ, 2017.

### 5. 今後の課題

3年間の研究を通じて, LU がメーカーのオー

ブン・イノベーションにおけるパートナーとなり得る可能性が明らかになってきた。すでに海外ではコンテストやコミュニティを活用して, ユーザーの革新成果をメーカーの製品開発活動に取り込んだり, 自社のシーズ活用に活かしたりする動きが始まっている。今後日本でもそのような活動を活発に行うことで, 従来のメーカーイノベーションとは異なる革新の源泉を生み出すことが重要である。

その一方で, 本研究が明らかにしたようにメーカーの多くはまだ LU の存在と実力に懐疑的であるため, 今後はメーカー単独イノベーション, ユーザー単独イノベーション, 協同型イノベーションそれぞれのパフォーマンスの違いを測定, 検証していく必要がある。そのために企業の協力を得た, より規模を拡大した形での実験型調査に取り組む必要がある。

\*2018年3月31日退職

## 「学習財」としてのスキー・スポーツに関する基礎的研究

流通学部 教授 桜田 照雄

### バックカントリー・スキーは「本来の」スキー文化

海外のスキー場と比較したとき, 日本のスキー場経営にとって最大の弱点ともいえるべきは, 滑走面積(経営面積)の狭隘さである。スキーの日本伝来は1912年末のことである。意外に思われるかも知れないが, 日本のスキー場にリフトが架けられるのは1948年から50年にかけてのことなので, 戦前に500カ所も存在していた日本のスキー場にはリフトはなかった。スキー板を担いだり, スキー板を履いたまま, 斜面を登り, 滑走を楽しんでいたのである。

### バックカントリー・スキーがもたらす経営課題

ひとつの山の異なる斜面にあって, 一つの斜面・一つのリフト・飲食施設, 場合によっては宿泊施設をワンセットで設える経営スタイルが1960年代には日本各地のスキー場に定着していく。70年代には一つの山を一つの事業会社で運営する「リゾート開発」が定着し, この経営スタイルが今日でも受け継がれている。

2000年代に入って, 日本のスキー場経営やスキー文化には新しいベクトルが登場している。一つは, 訪日外国人スキー客の急増である。日本の狭隘なスキー場を彼らはどう楽しむのか。ここからもう一つのベクトルが登場する。サイド・カントリーやバック・カントリーと言われ

る——日本のスキー文化からすれば「先祖がえり」——圧雪されていない自然地形の斜面滑走を目的としたスキーの盛行である。これは、リフトも活用しないわけではないが、それにのみ依存しはしない、「スキーを用いた冬山登山」の要素が加わるスキー文化である。スキーエリアはもはやゲレンデや「リゾート」にとどまらず、一つの山岳エリアを対象とした「エリア・マネジメント」を求められる段階に至っている。北海道の大雪山系やニセコ山系、北信の白馬山系を訪れる外国人スキーヤーによってもたらされた、これらの新しいベクトルをどうスキー場経営——エリア・マネジメントへのゲレンデ・マネジメントの組み入れ——に取り込んでいくのか。これが現下の経営課題となっている。

#### 八甲田山・酸ヶ湯温泉スキー場の経験から

バックカントリー・スキーについて、八甲田山酸ヶ湯温泉をベースに半世紀近くガイド活動を行ってきた其田忠佳氏に、インタビューを行った。以下はその要約である。

- ① 八甲田はバックカントリー・スキー・フィールド。ニセコや白馬はサイド・カントリーがメインなのだが、やはり山に入ると厳しい環境が待ち受けている。
- ② 「山を観る」のが、ガイドの教養。ガイドを1人前に育てるには10年かかる。営利企業でのガイド育成には限界がある。企業としての採算性が前提になると同時に、「山をあまり知らない上司」では、そもそも育成は無理だろう。
- ③ 日本は冬のシーズンが短いので、ガイドで生計を立てるのも難しい。「国立マウンテン・カレッジ」を設立して、公務労働としてガイド業務を位置づけられないかぎり、ガイドの養成は困難だろう。
- ④ 八甲田という「山の文化」をよく理解したうえで、どのようなバックカントリー・スキーを展開していくのか。バックカントリー・スキーを「教える」ことができるのは、八甲田のガイドを組織化（「八甲田山ガイド連絡会」）

しているからだ。一致した目的意識のもとに各グループを運営しているから「教える」ことができるのだ。

- ⑤ 「星野リゾート」が、十和田・八甲田に進出してきた。インバウンドのバックカントリー・スキーヤーを当て込んで、外国人のガイドを八甲田に導入しようと提案してきた。これに対して、われわれ八甲田ガイドは、「八甲田という山の文化」と、それをベースにしたバックカントリー・スキーを展開しようとしているのだが、この理解を外国人ガイドと共有できるとは思われないので、ロープウェイ運営企業もまきこんで、外国人ガイドの導入はあきらめてもらった。要は、八甲田でバックカントリー・スキーをやるには、八甲田という山それ自体を知らないといけないということだ。

#### 課題設定と分析手法

以上が本研究の背景というべきものである。そこで、(1) 新しいスキー文化として登場している「バック・カントリー」「サイド・カントリー」というスキー文化の研究と、(2) 雪国観光圏にみられるような「エリア・マネジメント」のコンセプトをいかにスキー場経営に取り込むのか、(3) 従来からある「ゲレンデ・スキー」の愛好者が「バック・カントリー」「サイド・カントリー」の分野に移行する可能性や諸条件の抽出を研究課題とし、研究を行ってきた。これらの課題研究に適したスキー場として「かぐらスキー場（新潟県南魚沼郡湯沢町）」をとりあげた。

まず、取り組んだのは、既存のスキーヤーの指向性（嗜好性）の把握である。これを分析する手法として、データ・マイニング手法を試みた。具体的には、以下である。

スキー場を紹介・案内するスキー・ガイドブックやインターネット上の情報交換サイトには、対象とするスキー場（ここでは「かぐらスキー場」）への消費者としての評価——「おすすめスポット」「スキー場で困ったこと」「スキー場

への評価」など——が記されているケースが少なくない。そこで、これらを情報源として位置づけ、データを収集し、データ・マイニングソフト（IBM SPSS）を用いて解析を試みた。

**(1) キーワードの抽出——来訪スキーヤーの関心はどこに？**

【表-1】は、250件のアンケートで回答者によって用いられていた「単語」を抽出した結果の一部である。この結果を「50音別」に整理すれば【表-2】が得られる。

「オープン コース」や「オープン 混雑」は、スキー場がオープンしたときのゲレンデでの「混雑」状況にアンケート回答者の関心が向け

**【表-1】**

サマーゲレンデ
宿泊
天気
町営駐車場
ライブカメラ
シーズン券
駐車場
標高
アクセス
明日の天気
アクセス 東京
ATM
雨
アルバイト
アイテム
赤ちゃん
アリエスカ
足湯
いつまで
イベント
行き方
居酒屋

**【表-2】**

オープン コース
オープン 混雑
クーポン
クーポン コンビニ
クーポン リフト券
クーポン レンタル
クーポン 割引
クーポン 携帯
クーポン 情報
みつまた 営業時間
みつまた 駐車場

られていることを示している。

同様に、「クーポン」では、「コンビニ」や「レンタル」「割引」といった「クーポン」の付随サービスや「携帯」などの「クーポン」へのアクセスにスキーヤーの関心が向けられているのがわかる。消費者ニーズを的確に把えることは、マーケティングやマネジメントにとって前提条件であり、こうしたアンケート結果を分析すれば、スキー場経営者が想定あるいは設定したマネジメント課題が、消費者に浸透しているかどうかを判断する素材として活用できるだろう。

【表-3】は250件のアンケート結果を、要素別に集計した結果（の一部）である。

「かぐらスキー場」へのアクセスへの関心が高く、ポジティブ評価とネガティブ評価が拮抗しているのが特徴となっている。「春スキーのメッカ」と位置づけられてきた「かぐらスキー場」だが、ガイドブックやインターネット・サイトでの情報からは、そうした評価を肯定する結果は得られなかった。

「東京から新幹線で66分のアクセス」とは、「東京都湯沢町」とよばれる越後湯沢のアクセスの良さを訴えるキャッチフレーズである。こうした利便性の良さが「かぐらスキー場」には必ずしも反映されているとは言えず、むしろ「渋滞に見舞われる関越道」といったネガティブ情報の影響をこうもっていることがアンケート結果から伺われた。

【表-4】は、アンケートの記述内容に含まれている諸要素（アクセス、雪質、混雑、人気など）に分類し、肯定的な評価には+1を加点し、否定的な評価には-1を減点するとの条件で整理したもの（の一部）である。このことによって、評価ポイントごとの評価（肯定的評価なのか、否定的評価なのか）とその程度（点数の多寡）を把握することができる。

**【表-3】**

アクセス・ポジティブ	アクセス・ネガティブ	雪質	混雑	人気	春スキー
57	49	13	12	5	7

【表-4】

No	回答	内容	アクセス	雪質	混雑	人気	比較	春スキー
1	1	2月中旬の平日に湯沢へ新幹線で出向く。	1					
2	2	平日のGALAもなかなか混んでいると聞きます。			-1			
3	3	「神楽スキー場」も、かなり人気があるスキー場。			-1	1		
4	4	平日でも少し混んでいたような記憶がございます。			-1			
5	5	「神楽スキー場」とGALA、どちらが空いていますか？					0	
6	6	せっかく平日の有休を取るのに空いているに越したことはない。			0			

(2) ガイドブック情報・インターネット・サイト情報の収集と活用

【表-1】から【表-4】は、ガイドブックやインターネット・サイトから得られた情報なので、いわば当該スキー場評価への「概要」にとどまる情報と言うべきであろう。とはいえ、アンケートを実施しようとしたとき、スキー場経営者の「狙い」をアンケートに反映させるには、つまり、スキー場経営者が求める「情報」をアンケートの設問に的確に反映するのは、少なくとも困難をとまなう。そこで、以上のような「概要」情報を把握することは、この困難を克服するのに有用だと思われる。そうした活用法を吟味すべきであろう。この点については、今後の研究課題としたい。

今後の研究課題

分析上の制限があるとはいえ、ガイドブック情報やインターネット・サイトでの書き込み情報をデータ・マイニングすることは、評価ポイントへの「概要」を把握するのに有効だと思われる。書物に「書かれた情報」やインターネット・サイトに「書き込まれた情報」を吟味するには、現状視察によって得られた観察者（研究主体やスキー場の経営主体等）の「現場感覚」が必要となるだろう。こうして得られた情報をベースに「モデル（ある種の理念型）」を組み立て、スキー場経営に間接的にかかわる宿泊施設の経営者や地域の商工業者、行政の担当者との「議論」を通じて、ブラッシュ・アップすることも、スキー場経営者にとって必要な課題となるのではなかろうか。

## マーケティング活動におけるフラッグシップショップの役割

流通学部 准教授 西 口 真 也

1. 研究の背景と目的

本研究の背景には、小売業者にとどまらず、製造業者にとっても店舗がマーケティング手段として重要性を増している状況がある。インターネット販売の普及により、買い物行動の過程において製品・サービスを手に取って見る機会が減少した消費者に、製品・サービスだけでなくブランドの世界観を体験させる場として、

フラッグシップショップ（各地に多店舗展開しているグループ店の中で中心的な存在となるお店。旗艦店のこと。）を設けるケースが増えている。

本研究の目的は、このフラッグシップショップのファサードデザインに特に注目し、そのファサードがブランドメディア化している状況について明らかにすることにより、フラッグ

シップショップ計画に寄与する知見を得ることである。そこで、フラッグシップショップのファサードデザインに対する消費者の心理構造について明らかにすることを目的として Web 調査を実施することで、下記の点について明らかにしたい。

- 1) フラッグシップショップを訪れる消費者像。
- 2) フラッグシップショップのファサードデザイン評価を測定する尺度開発。
- 3) フラッグシップショップのファサードデザインに関する消費者心理モデルの構築。

本研究において導かれる結論は、マーケティング手段として存在感を増しつつあるフラッグシップショップの計画に有益な示唆を与えてくれるものと考えている。

## 2. 研究の計画と方法及び進捗報告

本研究は、2015年度以降の阪南大学産業経済研究所助成研究において実施してきた調査・研究の延長線上に位置づけられるものである。本研究においても、これまでの研究と同様、調査手法として Web による質問票調査を用いる。具体的には、以下のプロセスに沿って研究を進めている。

### 1) 調査対象ブランド及び店舗の選定

本研究では、店舗ファサードをブランディングに活用してきた先駆的なカテゴリーである海外ファッションブランドの代表的なブランドを取り上げている。2015年度に阪南大学産業経済研究所助成研究により実施した全国1万人を対象に実施した Web 調査の結果明らかになった海外ファッションブランドランキングの結果に基づき、上位24ブランドの中から、2018年3月6日現在、銀座エリアに路面店を有する表1)の18ブランドを調査対象とした。銀座エリアを選んだのは、「銀座」という場所が、海外ファッションブランドがフラッグシップショップを出店する場所として、国内において最も代表的な

表1) 調査対象店舗リスト

	店舗名	所在地
1	Abercrombie&Fitch 銀座中央通り	東京都中央区銀座6-9-10
2	ALFRED DUNHILL 銀座本店	東京都中央区銀座2-6-7
3	ARMANI 銀座タワー	東京都中央区銀座5-5-4
4	BURBERRY 銀座マロニエ通り	東京都中央区銀座3-3-1
5	CELINE 銀座	東京都中央区銀座6-10-1
6	CHANEL 銀座並木	東京都中央区銀座6-7-19
7	COACH 銀座	東京都中央区銀座5-4-3
8	DIESEL 銀座	東京都中央区銀座3-2-15
9	DOLCE&GABBANA 銀座	東京都中央区銀座5-4-9
10	Gap フラッグシップ銀座	東京都中央区銀座4-2-11
11	GUCCI 銀座	東京都中央区銀座4-4-10
12	H&M 銀座店	東京都中央区銀座7-9-15
13	HERMES 銀座店	東京都中央区銀座5-4-1
14	HOUSE OF DIOR 銀座	東京都中央区銀座6-10-1
15	LOUIS VUITTON 松屋銀座店	東京都中央区銀座3-6-1
16	PRADA 銀座	東京都中央区銀座6-10-16
17	Tiffany 銀座本店	東京都中央区銀座2-7-17
18	ZARA 銀座店	東京都中央区銀座7-9-19

出典) 筆者作成

立地であると判断したためである。

### 2) Web による質問票調査の実施

フラッグシップショップのファサードデザインに対する消費者評価の構成概念を抽出し、仮説を構築し、構成概念の測定尺度項目を検討するための基礎データを得ることを目的として、Web による質問票調査を実施した。調査概要は以下の通りである。なお、調査実施に関しては株式会社マクロミルに依頼した。

◆調査票タイトル:「店舗に関するアンケート」

◆調査時期:2018年3月16日(金)～

2018年3月18日(日)

◆調査地域:全国

◆調査対象者数:10,000サンプル

◆調査対象者属性

・性別:指定なし

・年齢:指定なし

・職業:指定なし

・業種:卸売・小売業(衣服・繊維製品), 調査業・



広告代理業以外

- ・未既婚：指定なし
- ・子供有無：指定なし

本調査では、調査対象の18ブランドの画像を提示した上で、それらの店舗の中から、店舗の外観が最もブランドの世界観（ブランドらしさ）を表現していると思うものを一つ選択してもらい、その店舗がブランドの世界観を表現できていると思う理由を自由回答形式で収集した。Web調査で用いた調査対象店舗ファサードの画像については、著者が現地地で撮影・収集した。また、性別、年齢、都道府県、地域、未既婚、子供の有無、世帯年収、個人年収、職業、学生種別、以上の調査対象者属性についても質問した。なお、調査実施に際し、調査対象者属性の偏りを抑えるため、性別と年齢（10～20代、30代、40代、50代、60代以上）で割付を行った。

### 3) 構成概念の抽出

Webによる質問票調査により収集した自由回答形式のデータ（有効回答数：2776）を「KH Corder 3AS」を用いてテキストマイニングを実施した。フラッグシップショップのファサードデザインに対する消費者評価を構成する構成概念を抽出するため、共起ネットワーク図を作成した（図1参照）。

次に、作成した共起ネットワーク図の内容について、各ワードのつながりに注意しながら解釈を試みた。結果、下記の通り、7つのグループに分類し、6つを採用し、「建築表現」、「ブランド表現」、「ブランド連想」、「立地連想」、「商品連想」、「雰囲気」というフラッグシップショップのファサードデザインに対する消費者評価を構成すると思われる仮説的な構成概念を抽出した（図2参照）。

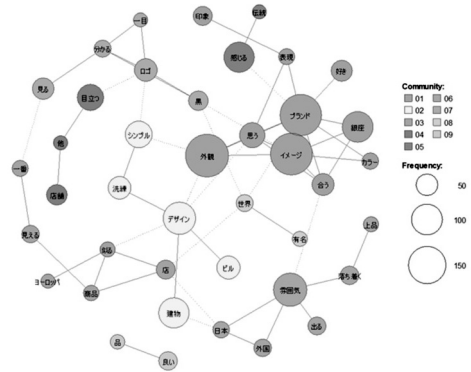


図1) 共起ネットワーク図

出典) 筆者作成

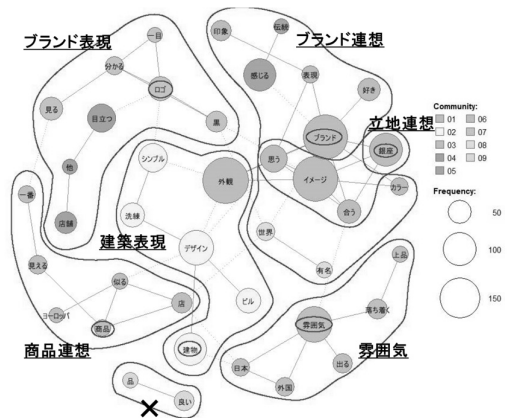


図2) 構成概念の抽出

出典) 筆者作成

### 3. 研究成果報告に向けて

一連の研究成果については、2018年10月26日（金）～28日（日）に予定されている日本流通学会第32回全国大会にて報告するとともに、学術論文としてまとめ、2018年度『阪南論集』への投稿を目指している。

# 集合動産を活かす取引枠組みとは ～特に譲渡担保生成の起源について

経済学部 准教授 池田 雄二

本研究は在庫商品等の集合動産の担保化の活性に繋がる取引枠組みの呈示を目的とし、特に現代において集合動産<sup>1)</sup>担保を担う譲渡担保<sup>2)</sup>が生成された起源を究明することを目的としたものである。

本研究の遂行によって以下のような成果をえた。現在の学説的理解では、譲渡担保は買戻特約付売買契約<sup>3)</sup>→売渡担保<sup>4)</sup>→譲渡担保というような発展をしたと考えられている。しかし本研究では買戻特約付売買→売渡担保という発展とは別に、しかもそれ以前に譲渡担保は生成されており、そして現代に至ったのではないか、という仮説に基づいて検討を行った。買戻特約付売買が1270年頃に生成され、その後少なくとも数十年後には売渡担保が生成されていることは既に以前の研究で明らかにしている。そのため本研究では時代が近い中世の法令と贈与（和与）関連文書（寄進状、充文、譲状等）100通以上について調査・分析を加えた。その結果、貞永式目追加条々に譲渡担保的取引を意識してい

ると解釈できる条々が見い出された。では実際にそのような古文書があるかどうか調査したところ、贈与をしたにも拘らず、その取戻に高額な代金を必要とする古文書を2通発見できた。その内の1通は譲渡担保に相当する取引であると解釈でき、しかもそれは最古の買戻特約付売買の記録（1270年）以前の古文書であった。こうして譲渡担保に相当する取引は買戻特約付売買契約より以前に存在していたことを究明することができた。

ただし今回の研究では、譲渡担保の生成原因自体を突き止めるまでには至らなかったため、そのことの究明と、譲渡担保の中近世の展開の追跡が必要検討課題として残されている。

なお以上の研究成果は、「譲渡担保の所有権移転担保における系譜的位置」『社会の変容と民法の課題〔上巻〕 瀬川信久先生 吉田克己先生古希記念論文集』（成文堂、2018年）341～369頁において公表された。

- 
- 1) 「集合動産」とは、商品の在庫等、個々として独立した取引対象となるが、集合することで経済的一体性を持ち、取引上一物として捉えられる動産の集合体を意味する。
  - 2) 「譲渡担保」とは、担保権者が担保権設定者に対して持つ債権を残存させつつ、担保権設定者からその所有する財産の所有権の移転を受け、設定者が被担保債務を弁済することで担保物所有権を受け戻せるものをいう。法典に規定されていない非典型担保の一種。
  - 3) 「買戻特約付売買契約」とは、中世から近代初期までは本銭返等と呼称された取引で、売買契約時に元金を弁済することで、目的物を取り戻せる特約が付された売買である。現行民法では第579条以下に規定されている。
  - 4) 「売渡担保」が何であるかについては、諸説があるが、本研究では、法形式としては買戻特約付売買契約であるが、買戻代金に元金に加えて利息を取る契約をいう。なお買戻特約付売買か売渡担保かの区別を取引当事者の何れが現実の占有を有するかで区別する学説も有力である。

# 非伝統的金融政策と資産担保証券のスプレッド： 市場型間接金融の視点からの実証研究

経済学部 准教授 王 凌

証券化（証券化は、様々なローンをプールし、これらを束ねて証券にするプロセスである。このプロセスを通じ、個々のローンはより均質で流動性と柔軟性を有する証券になる）は主要な資金調達手段になってきたが、社債や株式と比べ、証券化商品の価格決定（プライシング）は、これまで十分に研究されてこなかった。一方、長期間にわたる非伝統的な手段による大規模な金融緩和が証券化商品にどのような影響を与えているかについての分析は、未だ極めて少ない。しかしながら、非伝統的金融政策の効果を把握する上ではそれは必要不可欠な作業であろう。

本研究では、資産担保証券（ABS: Asset-Backed Securities）のスプレッド（リスクの高い資産と残存期間が同じの、ベンチマークとなるリスクフリー資産との利回り差。投資家が資産担保証券を保有する際のリスクを補償するものと解釈できる）に焦点を当て、金融構造の視点から、非伝統的金融政策が資産担保証券の価格決定に及ぼした影響を理論的かつ実証的に分析している。

本研究の目的は、（１）非伝統的金融政策が資産担保証券スプレッドの低下にどれほど寄与したか、（２）金融システムの構造によって、資産担保証券のスプレッドに対する非伝統的金融政策の効果が異なるかどうか、という２つの疑問に答えようと試みることである。一番目の疑問は非伝統的金融政策の有効性を考える際に非常に重要な問題であり、二番目の疑問は金融構造の経済的意義・インプリケーションを理解す

る上で非常に重要な問題であると考えられる。

理論分析においては、資産担保証券のスプレッドを信用リスク、プリペイメント・リスク（オプション・リスク）、流動性リスク等に分解したうえ、非伝統的金融政策が資産担保証券のスプレッドに影響を与えうる経路を検討した。

実証分析においては、理論分析を踏まえ、信用リスク、プリペイメント・リスク、流動性リスクをコントロールしたうえ、日米両国で実施されてきた非伝統的金融政策が資産担保証券のスプレッドにどれほど影響を与えたかを検証した。ここでは、（１）マイクロ・レベル（トランシェ・レベル）のデータを用いて分析したこと、（２）非伝統的金融政策のアプローチ方法を量的に捉えたこと、（３）金融構造を考慮に入れて日米間の比較をしたことなど、いくつかの新しい試みを行った。

本研究の研究成果について、研究代表者はMidwest Economics Association 2018年大会にて、“Unconventional Monetary Policy and ABS Spread Determinants: A Comparative Study from the Perspective of Financial Structure”と題して研究発表を行った。また、学術誌に投稿する予定である。

【謝辞】 研究助成をいただいたことを心より感謝申し上げます。また、本研究を行うことにあたり、ご支援・ご対応をいただいた研究助成課の皆様へ感謝の意を表したい。



# 平面特徴を用いた3次元点群データの 重ね合わせ手法に関する研究

経営情報学部 教授 北川悦司

## (背景と目的)

近年の技術進歩と3次元データのニーズの高まりによって、今日では、衛星(カメラ, 合成開口レーダ(SAR))や航空機(レーザプロファイラ(LP), カメラ), UAV(カメラ, レーザ), 車(モバイルマッピングシステム), 地上(カメラ, 距離画像センサ, レーザ)といった様々なプラットフォーム上で様々なセンサ機器を利用して3次元データを容易に取得できる。この3次元点群データは、多岐にわたる利用用途がある点で非常に注目されている。特に、異なる時系列のデータを比較することは、地図更新や構造物の維持管理、災害時の状況把握などに活用できる点で非常にニーズが高い。しかし、時系列変化を把握するために必須となる3次元点群データの重ね合わせ(位置合わせや、レジストレーションとも呼ぶ)手法の現状は、オープンソースのライブラリであるPCL(Point Cloud Library)にも実装されているICP(Iterative Closest Point)を利用した事例や研究が多い。ただし、これらの手法は、点と点を誤差なく一致させるパターンマッチング手法の延長である。そのため、対象物の形状に変化がなかったとしても、各点群データの同じ位置に点が存在するとは限らない「計測箇所の問題」や、航空機から取得したデータと地上から取得したデータの密度が異なる「点群密度の問題」などが原因で、同じ撮影方法で点群の密度が非常に多いデータなどしか上手く重ね合わせることができないのが現状である。そこで、本研究では、既存の課題を解決する重ね合わせ手法を構築するために、3次元点群データから平面を抽出し、平面と平面の交線をパターンマッチングで重ね合わせをする手法について検討した。具体的に

は、2016年度の助成研究で課題として残った「平面のマッチング方法」や「抽出した直線を用いた重ね合わせ手法」などについての解決を目指した。本手法は、点群密度の影響などを受けにくいことから、新しい重ね合わせ手法になる可能性と、既存の手法との併用で今までより高精度の重ね合わせが実現できる可能性がある。

## (平面のマッチング機能)

本機能では、基準平面上に他の平面との交線を描画した2つの交線画像(2016年度の成果で作成)に対して、画像処理技術を利用して回転とスケール変換を行い重ね合わせることを目的とする。本機能では、まず各交線画像に対して、SIFTやA-KAZEなどの特徴点マッチング手法を適用し、それぞれの画像間の対応点を複数(4点以上)取得する。次に、それらの対応点を用いて、最小二乗法でアフィン変換行列を求める。最後に、求めたアフィン変換行列を用いて、画像に回転とスケールの変換を行う。

## (座標変換機能)

本機能では、本研究の核となる複数の3次元点群データの重ね合わせを行う。具体的な処理の流れは下記ようになる。

- 1) 各3次元点群データから基準平面を抽出する。基準平面の算出にはRANSAC法を利用する。
- 2) 基準平面が $Z=0$ の平面になるように、各3次元点群データに平行移動と回転変換を行う。平行移動量は、抽出した基準平面の重心座標を利用する。回転変換量は、抽出した基準平面の法線ベクトルとZ軸のベクトル(0,0,1)のなす角を利用して求める。

本研究では、ここまでの変換によってZ座標の重ね合わせができているため、残りをX、Yの2次元の重ね合わせとして処理できる点の特徴である。

- 3) 基準平面が $Z=0$ となった各3次元点群データから、基準平面と他の平面との交線を描画した交線画像を作成する。(2016年度の研究成果を利用する)

ここからは、AとBの2種類の手法について、検討を行った。

- 4 A) 平面のマッチング機能でアフィン行列を求める。
- 5 A) 3次元点群データのX、Y座標にアフィン行列の変換を行う。(Z座標はそのまま)
- 6 A) 重ね合わせ基の座標系に戻す。
- 4 B) 各3次元点群データの交線画像から共通の交線を抽出する。抽出には、平面マッチング機能の対応点などを利用する。
- 5 B) 4 B)の交線がX軸となるように回転変換

する。具体的には、交線とX軸の交点を原点とするように平行移動し、X軸と交線のなす角をマイナスの回転変換する。

- 6 B) 4 B)とは異なる交線とX軸との交点を求め、複数の3次元点群データにおいてその交点が同じ座標になるようにX軸上に全点を平行移動する。
- 7 B) 重ね合わせ基の座標系に戻す。

#### (まとめ)

本研究において、各点群データの同じ位置に点が存在するとは限らない「計測箇所の問題」や、航空機から取得したデータと地上から取得したデータの密度が異なる「点群密度の問題」に依存しない共通部分を抽出できた。これによって、今まで点と点のマッチングが主流であった重ね合わせ手法に関して、新しい手法の実現の可能性を示すことができた。基準平面の選定方法や検討したA、B2つの手法間の検討などは、今後の課題である。

## 社会事業の研究 ——環境保全，防災，医療を中心として——

経営情報学部 准教授 福 重 八 恵

### 1. 研究の背景

従来、我が国においては、防災、医療、環境保全等の課題解決は政府や地方自治体などの公的機関が担うものであるとする考えが根強くあった。しかし近年では、財政の逼迫やシステム的な限界から、公的機関のみでは十分な対応ができなくなっている。

例えば、東日本大震災では、多くの自治体が甚大な被害を受けたため、公助が十分に機能しなかった。その一方で、岩手県釜石市のように、地域における日頃からの防災訓練の成果によって、中学生が小学生を助けながら的確に避難す

るなど、地域住民による共助の取り組みが大きな力を発揮した。また、阪神・淡路大震災では、近隣住民等による救出が多数を占めたことから、地方のみならず都市部でも地域における共助が注目された。

今後、社会的課題の多様化に伴い、様々な分野において、地域における社会事業への期待はますます高まるものと予想される。特に、近年多発し、甚大な被害をもたらしている自然災害に対応する防災や環境保全、著しい人口減少と都市圏への人口集中に伴い過疎化が進展する地域の自立再生、医療技術の進展と高齢化により

増大する一方の医療費削減策等は喫緊の課題となっている。

## 2. 研究の概要

かかる背景から、本研究では国内外における社会事業（特に災害からの復興や環境保全、地域の資源を活用した地方創生並びに医療観光分野など）の諸事例を調査し、社会事業としての展開可能性について検討するとともに、課題を明らかにすることを試みた。

本稿では、2013-2015年度科研基盤（C）の代替補完医療に関する研究をベースに、2017年度助成研究において社会事業の観点から発展させた、地域資源の活用による医療観光事業の展開と地方創生の分野における研究成果を中心に報告する。

### 2-1. 医療観光の国際的動向

医療観光の内容は国情を反映しているため多様な側面をもっているが、国際的に見ると大きく以下の4つに分類される。

#### (1) アメリカの事例

世界各国から先進医療による治療を求めて難病患者などが訪れる。その数は年間40万人を超える場合もある。逆に自国の無保険者や低所得者の患者は、治療費の安いタイやシンガポール、インドなどの国際病院評価機構認証病院に流れる。その場合の料金の目安は、渡航費や宿泊費を含めた金額が、自国の治療費用の半額以下と言われている。

#### (2) イギリスやフランスの事例

税負担や企業負担の大きいヨーロッパの診療方式では、「待機時間（治療開始までの時間）」が長いことに加え、医療水準の低い病院に当たる可能性が高い。それを避けて、すぐに高水準の治療を受けられるドイツやアメリカの病院を訪れる。一般的な事例としては、歯の治療や美容整形を目的として、治療費の安いポーランドやハンガリーを訪れる場合もある。

#### (3) 中近東やアラブの富裕層の事例

同時多発テロ事件以降、中東系人種が米国の

先進医療を受けることは困難となった。そのため、中近東やアラブの富裕層は、JCI 認証病院を数多く有するタイなどのアジア諸国を訪れるようになった。

#### (4) 中国やロシアの事例

中国やロシアでは、医療サービス機関が少ないため、富裕層の一部は東南アジアをはじめとする医療機関を訪れる。この風潮に乗り遅れないよう、韓国や台湾は国策として患者獲得に注力している。

### 2-2. 我が国における医療観光の取り組み

我が国における医療観光の取り組みは、2009年、観光庁による「インバウンド医療観光に関する研究会」の開催を契機として始まった。ここでは、医療観光とは、医療サービスを受ける目的で他国を訪問し観光を行うこと、と定義されている。

医療サービスには、大きく分類すると「健診」「治療」「美容・健康増進」の3つがある。医療機関が行う「健診」や「治療」に限定せず、「美容・健康増進」といったサービスを広く含んでいる。

また、近年では、地方自治体と民間団体などが連携して推進する医療観光が目立ってきている。

### 2-3. 温泉資源を活用した医療観光

中でも期待が集まるのが、温泉資源を活用した医療観光の推進である。周知の通り、日本は世界屈指の温泉資源を有する国である。環境省の調査によると、2015年度の温泉地数は3,100を超え、源泉数は約27,000本、湧出量は毎分約260万リットル、42度以上の高温泉が源泉数の約45%を占めている。さらに日本には、13,000もの宿泊施設数があり、収容可能人数は130万人を超える。

加えて、日本は世界的にも治安が良いことで知られており、温泉資源以外にも多種多様な観光資源を有する国である。また、近年では「おもてなし」の文化と質の高いサービスが広く知

られるようになり、アジアや欧米などから多くの観光客が訪日するようになった。

しかし、我が国において、温泉資源を活用した医療観光の試みは緒に就いたばかりである。2014年、地域を限定した規制改革を通じて地方圏の産業・雇用創出を図り、自立的で持続的な社会の創生を目指す「地方創生特区」を指定するという政府方針が発表された。これを受けて、秋田県仙北市、宮城県仙台市、愛知県の3地域が地方創生特区に指定された。この中で、秋田県仙北市による提案の1つに医療観光がある。

3地域のうち唯一の過疎地である秋田県仙北市は、外国人医師の受け入れ環境を整備するとともに、仙北市が有する多種多様な泉質を活かした、新しい湯治型の医療観光を推進することで、医療体制の充実につなげることを提案した。これにより、医師不足の解消、救急病院の復活、病院の空きスペースの活用等が可能になる。さらに、湯治型の医療観光と食のトータルプラン（食農林観連携）、医療・観光拠点開発のための公共施設・交通等の改革を同時に推進することで、地域資源を活かした地域活性化が可能になるという提案である。主な規制改革提案としては、外国人医師による日本人を含めた自由な診療行為を許可すること、温泉療法を公的医療

保険の適用対象とすること、医療費控除の対象施設要件を緩和することなどが含まれている。

また、仙北市における医療観光を担う企業等の1つに株式会社玉川温泉があるが、東日本大震災と、その翌年に発生した、隣接する天然岩盤浴地での雪崩死亡事故により大幅な減収を余儀なくされ、2016年10月に官民ファンドの地域経済活性化支援機構（REVIC）による再生支援（秋田銀行や秋田中央交通を含む地元企業9社と4,940万円ずつを出資）を受けることが決定した。REVICが地元企業と50%ずつの出資で再生を進めるのは初めての試みである。2017年4月から新経営陣の下で再生が始まったばかりであり、かかる意味でも仙北市における医療観光の動向に注目する意義は大きい。

### 3. 研究成果の発表

本研究では、株式会社玉川温泉の経営陣や、病気療養、再発防止等の目的で同施設を利用している宿泊客へのロングインタビューなどを実施し、その結果を International Conference on Tourism and Business (ICTB 2017) や産学連携学会等で発表した。そのまとめとして、仙北市と株式会社玉川温泉の SWOT 分析を以下に掲載する。

	Strengths	Weaknesses
Internal origin	<ul style="list-style-type: none"> <li>hot-springs with a diverse range of water qualities</li> <li>hot-springs in which hydrochloric acid is a main ingredient-a rarity anywhere in the world</li> <li>the highest acidity hot-spring in Japan</li> <li>radium hot-springs having low-dose radiation hormesis effects</li> <li>opening offices for consultation with nurses permanently on site</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>the degree of customer satisfaction including meals and service is lower</li> <li>aging facilities</li> </ul>
External origin	<ul style="list-style-type: none"> <li>a special regional revitalization zone</li> <li>variety of tourism resources</li> <li>high degree of public safety and spirit of omotenashi (hospitality) have become widely known</li> <li>numerous tourists have started to visit Japan from Asia, Europe, North America, and elsewhere</li> <li>the increasing "black box" nature of medical care resulting from advances in medical technology</li> <li>side effects of medicines</li> <li>increasing patient distrust of doctors and medicine</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>the Great East Japan Earthquake</li> <li>a fatal avalanche that occurred in a neighboring natural stone bath area</li> <li>the facilities are located inside a national park their maintenance and management costs are high</li> <li>the road to the facilities is closed during the winter</li> <li>a massive decrease in guests during the winter</li> <li>costs in continuation of alternative medicine such as hot-spring treatment</li> </ul>
	Opportunities	Threats

図1：秋田県仙北市と株式会社玉川温泉の SWOT 分析



# AR（拡張現実）などを用いた「遺跡」の活用における基礎的研究

国際観光学部 准教授 和 泉 大 樹

## 1. 研究の目的

近年、「遺跡」の観光資源化などを積極的に押し進めるための手法の1つとしてAR（拡張現実）などが活用されている例が散見される。しかしながら、その手法を採用することによって実際に得られた成果、あるいは、認められる課題・問題などに着目する研究に積極性は見られず、この分野に関する研究基盤は確立されていないのが現状である。

このような背景から、研究代表者は、AR（拡張現実）やスマートフォン・タブレットによる音声ガイドシステムなどを積極的に使用しながら「遺跡」を観光振興やまちづくりに活用している事例を調査し、その現状の把握や課題・問題を明らかにすることを目的として本研究を進めた。

この目的を達成するために、本研究では「南アルプス市内遺跡群（山梨県）」・「播磨大中遺跡（兵庫県）」・「標津町遺跡群（北海道）」の3つの事例を調査の対象として取り上げた。

## 2. 研究調査の概要

### (1) 南アルプス市遺跡群（山梨県南アルプス市）

南アルプス市では研究期間内に2度の調査を行った。南アルプス市教育委員会文化財課の田中氏・保阪氏の協力を得た。南アルプス市の歴史は、御勅使川の氾濫とのたたかひの歴史であると言っても過言ではない。このような地域性から、地域住民には「繰り返された川の氾濫によって、この地域に歴史的遺産は残存しない」という認識が広がっているという。このような状況を打破すべく、南アルプス市教育委員会文化財課では、地域住民に地域の歴史を身近に感じてもらうために、文化財の説明にアプリによ

る音声ガイドやARを導入している。前者は、スマートフォンでQRコードを読み込めば、地域の文化財に関する音声ガイドを聞くことができるという内容で、注目すべきは、ガイド音声は、人工的な機械音声ではなく、地域住民の肉声によるという点であり、地域を巻き込む手法の1つとしても機能している。また、後者は、ARを活用してスマートフォンなどで消滅した遺跡を見ることも可能とし、地域住民へ「この地にも歴史的遺産が存在する」ということを啓発している。概して「地域」というコンテキストでのAR導入である。

### (2) 播磨大中遺跡（兵庫県播磨町）

播磨町では研究期間内に2度の調査を行った。播磨町役場企画グループの岡本氏の協力を得た。播磨町では国史跡の指定を受ける弥生時代の集落遺跡である播磨大中遺跡においてARを活用している。復元された竪穴住居内にスマートフォンをかざすと弥生人の当時の生活の様子が画面上に復元されるなどを内容とするものである。播磨町は兵庫県下では最小面積で、かつ、町土の30%が埋立地であり、観光資源に乏しい自治体である。そのような状況下、少しでも町の見所を増やそうという観点からARの導入を決めている。概して「観光」というコンテキストでのAR導入である。

### (3) 標津町遺跡群（北海道）

標津町では研究期間内に1度の調査を行った。標津町ポー川史跡自然公園の学芸員である小野氏の協力を得た。標津町遺跡群は複数の時代の遺跡が重なり合う複合遺跡であるため、遺跡公園の復元だけでは、1つの時代の姿を表す

にとどまり、複数の時代に存在した遺跡であるという遺跡の本来の価値を伝えることができない。そこで AR を活用している。概して「文化財の本来の価値」というコンテキストでの AR 導入である。

なお、標津町遺跡群の調査は2度予定していたが、調査日程を調整・消化することが出来なかったため、来年度、個人研究費などにより当該調査を補う予定にしている。

### 3. 今後の研究の見通し

以上のように、「南アルプス市内遺跡群（山梨県）」・「播磨大中遺跡（兵庫県）」・「標津町遺跡群（北海道）」の3つの AR を活用する遺跡を調査した結果、その導入目的が、「地域」・「観光」・「本来の価値」と、各々に異なることが認められた。これら目的の異なりと、AR のコンテンツの異なりとの関係性などを顕著に意識し、研究実施要項に基づき、今後1年以内に本研究をまとめ、発表したい。

### 4. 学会発表及び発表論文

研究期間内に、本研究の成果の一部を下記のように発表している。

#### 【学会発表など】

(1) 招聘された研究会において成果の一部を報告

平成29年8月10日、本学南キャンパスにおいて開催された本学国際観光学部森重昌之氏が研究代表者を務める科研費「資源管理と地域再生に向けた観光ガバナンスの構築プロセスの研究」の研究会において、「文

化財」の観光資源化に関する一考察」と題した発表の中で本研究の成果の一部を報告した。

(2) 日本観光研究学会において成果の一部を報告

平成29年12月3日、金沢星稜大学において開催された日本観光研究学会において、「埋蔵文化財（遺跡）の活用における地方公共団体（行政）の役割への考察—文化財の「存在」と「利用」という2者の思考に着目して—」と題した発表の中で本研究の成果の一部を報告した。

#### 【発表論文など】

(1) 『阪南論集』人文・自然科学編、阪南大学学会、第53巻第1号、2017年において、「文化財活用への一考察—南アルプス市の取組から考える地域資源としての文化財・観光資源としての文化財—」と題した論文の中で本研究の成果の一部を発表した。

(2) 『阪南論集』人文・自然科学編、阪南大学学会、第53巻第2号、2018年において、「「存在価値」から考える埋蔵文化財（遺跡）に関する行政的な取り組みについて～大阪府河内長野市を事例として～」と題した論文の中で本研究の成果の一部を発表した。

(3) 『大阪春秋』春号（第170号）、新風書房、2018年において、「地域資源考 —地域は楠木ゆかりの史跡とどう向き合うか—」と題した文章中で本研究の成果の一部を発表した。

※一般書籍であるため、「阪南大学産業経済研究所助成研究の成果報告の一部である」ことは付記していない。

## <中間報告>

# コムギ根由来の新規のアレロケミカルの探索

流通学部 教授 鶴 嶋 鉄

助成研究のテーマは、「コムギ根由来の新規のアレロケミカルの探索」であるが、コムギ根中の抗菌性物質として、パラミチン酸とそのメチルエステルを単離することができた。この研究は、2012年の長期海外研修でイギリスの John Innes Centre のオズボーン教授の研究室で、エンバク根の抗菌性物質であるアベナシンに関する研究に携わったことがきっかけである。コムギでスタートした研究は、エンバクやトウモロコシなどのイネ科植物についての研究へと、展開してきた。助成研究で得られた結果をもとに、2017年8月に京都で開かれた国際化学生態学会で、「エンバクのアレロケミカル」について、口頭発表を行った。「化学生態学」とは生物間相互に作用する化学因子に注目して、そのメカニズムを解析する研究領域である。エンバクは、日本では飼料作物として、牛や馬の餌に使われるだけであるが、イギリスでは、オートミールとして朝食の重要な食材である。エンバクは、イネ、コムギ、トウモロコシとは異なり、土壤病原菌の被害をほとんどうけない。この理由は、エンバク根に存在するアベナシンという化合物によることが明らかになっている。アベナシンが根から環境中に放出され、他の植物や微生物に影響を与えていることを、この学会で報告した。また、2017年9月には、韓国の済州島で開かれたアジア植物病理学会でも、研究発表をおこなった。ここでは、エンバク根から放出されるアベナシンの植物病原菌に与える影響に焦点を当てて発表した。また、2018年3月の日本植物病理学会、5月の日本農業学会で研究発表を行った。これらの学会では、トウモロコシの防御機構について報告した。トウモロコシ葉は、

カウラレキシン類とゼアレキシン類をファイトアレキシンとして生産することが、2011年に Schmelts らによって報告された。これらの化合物は、テルペノイド化合物であり、イネで発見されているファイトアレキシンと類似した化学構造である。私は、トウモロコシ（ゴールデンバンタム品種）根の抗菌性物質を指標として研究をおこなってきたが、予想もしない事実が次から次へと明らかになってきた。現在行っている研究内容をまとめると次のようになる。

トウモロコシは、植物病原菌の感染によりジテルペン型ファイトアレキシン (PA) を生産することが報告されている。演者らは、ジテルペン型 PA のカウラレキシン類の誘導機構について検討した。トウモロコシ種子は、滅菌処理を行った後に1% 寒天上に置き、28℃で6日間生育させた。根に水を添加して摩砕した後、メタノールで抽出した。抽出液をシリカゲルTLCにスポットし、クロロフォルム:エタノール (19:1, v/v) の溶媒で展開した。溶媒除去後、TLCにウリ類炭そ病菌分生胞子を懸濁した PDA 培地を噴霧すると、抗菌スポットが検出された。抗菌性物質を単離するために、大量培養を行った。トウモロコシ1500粒からの幼苗の根に水を加えて摩砕後、メタノールで抽出し、逆相のオープンカラムと順相のフラッシュカラムを用いて、活性物質の単離・精製を行った。GC-MSより、抗菌物質をカウラレキシン A3, B3と同定した。根を液体窒素中で摩砕した後のメタノール抽出液 (溶液A) からは、カウラレキシン類は検出されなかったため、水添加して摩砕した後の産生を経時的に調べた。摩砕15分後の抽出液からカウラレキシン類が検出され、時間とともに生

産量が増大した。摩砕液を Sep-Pak (C<sub>18</sub>カートリッジ) に吸着させて、水で溶出される画分を、Amicon Ultra カートリッジを用いて限外濾過を行った。得られた高分子画分を希釈して溶液Aと混合し、37℃で1時間反応させると、カウラレキシン類の生産が誘導された。この高分子画

分を100℃で20分間処理すると誘導は認められなくなった。この結果より、カウラレキシン類は、de novo 合成ではなく、短時間の酵素反応により生産されると考察した。現在、カウラレキシン類前駆体の検討を行っている。

## 超音波診断装置から明らかにする身体組成の特徴と多様な運動能力との関連性

流通学部 准教授 黒部 一道

### I. 背景

超音波診断装置は非侵襲的に体内の様々な臓器をリアルタイムで観察することができ、医療の現場を中心に広く利用されている。体育・スポーツの分野においては身体組成（骨格筋量や体脂肪量）を推定するために90年代から普及し始め、近年では筋や腱の硬さの定量や血流動態を観察する際にも用いられ、多様な運動能力を決める要因を生理的にアプローチするには必要不可欠な装置となっている。2016年度から採択された助成研究Aでは超音波診断装置を用いた身体組成の特性から運動能力との関連性を検討している。1年目のテーマとして、加齢に伴う運動機能の変化が上肢と下肢で異なる要因を皮下脂肪厚と筋厚の特徴から明らかにした。

2年目は大学野球選手を対象として、身体組成と体力との関連性について検討を行った。野球は投球、走塁、打撃、守備とポジションや場面に応じて様々な技術や体力が要求され、パフォーマンスに影響を及ぼす要因が他の競技と比較しても多岐に渡る。その中で体力因子としては瞬発力（パワー、スピード）が特に要求される。野球の特徴として、一瞬のパワー発揮がプレーの大部分を占め、一連の動作のほとんどが5秒以内で終わる。さらにこれらを2～3時間のゲームの中で休息を挟みながら、繰り返す

だけの持久力も必要となってくる。そこで本研究では、本学硬式野球部の身体組成と瞬発力を中心とした体力の特徴についてポジションごとで明らかにすると共に、リーグ戦に出場経験のある選手とそうでない選手の上記特徴について比較することを目的とした。

### II. 方法

#### 1. 被検者

阪南大学硬式野球部に所属する選手48名（身長：174±6cm、体重：73.4±7.5kg）が測定に参加した。ポジションごとの内訳は、投手12名、捕手5名、内野手20名、外野手11名であった。

#### 2. 実験手順

全選手の測定項目として、身体組成（体重、体脂肪率、筋肉量）、30秒間全力ペダリング時の最大パワー、平均パワー、30m走のタイム、握力、垂直跳び、メディシンボール投げを行った。野手のみの項目として、ベースランニングのタイム、ロングティーの飛距離を計測した。

#### 3. 測定方法

身体組成の計測にはマルチ周波数体組成計（MC-980A plus, タニタ）を用い、選手は可能な限り軽装になって測定を行った。30秒間全力



ペダリング時の最大パワー、平均パワーは、自転車エルゴメーター（風神雷神、大橋知創研究所）を用いて測定した。ペダリング時の負荷は一律で体重の7.5%とした。30m走には陸上競技用のタータンを用いて、ランニングシューズを着用した状態で2回計測を行った。計測には自動計測システム（TC Timing System, Brower Timing Systems）を用い、選手は右足もしくは左足をタータン上のスタートラインに置き、スタンディングスタートの姿勢から動作を開始した。計測は後足の後方に置かれたモーションスタートが後足の動き始めを感知した時点から開始され、30m先の光電管を通過するまでのタイムを自動的に測定した。2回の測定で、記録の良い方を採用した。握力の測定にはデジタル式握力計（T.K.K.5401, 竹井機器工業）を使用した。左手と右手で2回ずつ測定し、2回の中で良い記録を左右で平均した。垂直跳び（T.K.K.5406, 竹井機器工業）はベルト式を使用し、ゴム板の中央に立った状態でベルト本体が遊ばないように腰にベルトを強く巻き、ベルトとゴム板を繋ぐひものたるみをなくしてから、まっすぐ上に高く飛び上がるよう指示した。垂直跳びは2回行い、数値の大きい方を採用した。メディシンボール投げ（3kg）は、左捻転、右捻転、後方の3種類とし、それぞれ2回ずつ投げた内の良い記録を各動作で採用した。

ベースランニングはホームベースから計測者の笛の合図でスタートし、1塁、2塁、3塁の順にベースを踏んで、再度ホームベースまで返ってくるまで（1周：約109.7m）の時間を手動のストップウォッチを用いて、1回計測を行った。ロングティーはスタンドティー（The Tanner Tee Original, Tanner Tees）を用いて、各選手が至適な高さにボールの位置を設定し、5回の試行で最も飛距離のあった記録を採用した。飛距離はスタンドティーから着地点までの距離をメジャーを使って測定した。

#### 4. 統計処理

測定項目のポジションごとの比較には対応の

ない一元配置分散分析を用い、その後、Tukey法を用いて平均値の多重比較を行った。また各ポジションで2017年度秋季リーグ戦に出場した選手と出場しなかった選手を比較するため、対応のないt検定を用いた。尚、捕手についてはサンプルサイズが小さいため、比較を行わなかった。有意水準はすべて5%未満とした。

### Ⅲ. 結果

ポジションごとに結果を比較してみると、体脂肪率は外野手が最も低く（ $13.3 \pm 2.3\%$ ）、投手と比べて有意に低い値であった（ $17.8 \pm 2.9\%$ ,  $P < 0.05$ ）。さらに30m走も外野手が最も速く（ $4.23 \pm 0.13$ 秒）、投手と比べて有意に速い値を示した（ $4.43 \pm 0.15$ 秒,  $P < 0.05$ ）。握力は捕手（ $52.9 \pm 5.2$ kg）が投手（ $45.7 \pm 2.7$ kg）よりも有意に高い値であった（ $P < 0.05$ ）。それ以外の項目でポジションごとの差は見られなかった。

さらに捕手以外の各ポジションを2017年度秋季リーグ戦に出場した選手と出場しなかった選手に分類し、データを比較した。まず投手を見てみると、垂直跳びで出場選手が未出場選手より高い値を示したが（出場： $69 \pm 7$ cm, 未出場： $60 \pm 5$ cm,  $P < 0.05$ ）、それ以外の項目において有意な差は見られなかった。

内野手の身体組成を見ると、体重（出場： $76.8 \pm 9.8$ kg, 未出場： $68.2 \pm 5.0$ kg）と筋肉量（出場： $60.8 \pm 5.5$ kg, 未出場： $55.5 \pm 3.6$ kg）で出場選手に高い数値が見られた（ $P < 0.05$ ）。また最大パワー（出場： $838 \pm 117$ W, 未出場： $723 \pm 93$ W）、平均パワー（出場： $609 \pm 60$ W, 未出場： $538 \pm 43$ W）、握力（出場： $52.8 \pm 5.6$ kg, 未出場： $46.2 \pm 4.7$ kg）、メディシンボール後方投げ（出場： $13.8 \pm 1.4$ m, 未出場： $12.2 \pm 1.6$ m）においても出場選手に高い値が見られた（ $P < 0.05$ ）。

外野手においては身体組成に差はなかったが、30m走（出場： $4.17 \pm 0.11$ 秒, 未出場： $4.31 \pm 0.10$ 秒）、メディシンボール後方投げ（出場： $14.6 \pm 1.4$ m, 未出場： $11.5 \pm 1.8$ m）、ベースランニング（出場： $15.08 \pm 0.53$ 秒, 未出場： $16.02 \pm 0.29$ 秒）で出場選手に優れた値が見られた（ $P < 0.05$ ）。

#### IV. まとめ

ポジションごとの体力の比較では、30m走で外野手に最も優れたタイムが見られたが、要因の一つとして体脂肪率の低さが挙げられる。外野手は投手と比べ4.5%低く、その差は他のポジションと比べても一番大きな差であった。脂肪は走る上で重りとなり、その分移動にエネルギーを要することから投手のタイムが遅かったと考えられる。さらに外野手は他のポジションよりも幅広い守備範囲が要求されるため、実際のプレー中に近い30m走の速い選手が外野手に揃っていることはチームを編成する上で理に適っていると言える。

またリーグ戦に出場した選手と未出場の選手の比較では、特に内野手において顕著な差がみられており、筋肉量の違いが瞬発力に大きく影響を及ぼしていた。いずれのポジションにおいても未出場の選手が体力的に出場選手を上回っていることがないことから、リーグ戦未出場の選手が試合に出るためには、まず筋肉量の増加とそれに伴うパワーアップが必須であると言える。今回の測定を実施した12月以降はパワーアップを目的とした練習メニューを多く取り入れており、その成果を春のリーグ戦後に検証する予定である。

## ◇叢書紹介

## 『戦争と聖書の平和——キリスト者からの問いかけ——』

(阪南大学叢書 110, A5 版, 370 ページ, 晃洋書房, 2018 年 3 月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 村田 充 八

本書は、筆者の講演や、日本聖書協会主催セミナーにおける講義のための原稿を加筆修正したものである。今回、一冊の書物としてまとめなおすにあたり、各オリジナル原稿、配布した講演レジュメを加筆修正または大幅に加筆した。

筆者のような戦後生まれは、厳しい戦争の現実や戦場を知らない。しかし、筆者は、少なくとも、歴史から学んだ戦争の現実に誠実であろうと考えているし、小説や歴史書、研究書などから学ぶことをとおして、そのリアルな本質に思いを馳せることもできる。

筆者はすでに、拙著『戦争と聖書の平和——現代社会とキリスト教倫理——』（聖恵授産所出版部、1996年）を出版した。今回、類似の書名が、同一著者の出版物としてはたして可能かどうか考えていた。最後には、本書に、「キリスト者からの問いかけ」という「副題」をつけることにした。それは、単なるヒューマニズムの視点からの問いかけとは異なることを強調したかったからである。同種の前著に比べても、本書『戦争と聖書の平和——キリスト者からの問いかけ——』は、内容的にも、よりふさわしい書名ではないかと考えている。

ところで、筆者は、2017年3月、『キリスト教と社会学の間——宗教と社会論集——』（晃洋書房刊）を上梓し、そのなかに、「第七章 リスク化する国際社会と戦争責任——世代間倫理と共生——」を発表した。本書の内容は、総じて、その「第七章」拙稿につづくものである。本書は、平和に対峙する宗教的根本動因、社会的エートス（精神的雰囲気）がどのような本質をもつ

かについて問い返す作業でもある。そのために、現今の社会にみられる好戦的特質、政治的な動向、それをささえるエートスに焦点をあてている。

それらの対象は、筆者がピーター・C・クレイギの『聖書と戦争——旧約聖書における戦争の問題——』（すぐ書房、1990年）を訳出して以来、引き続き関心を抱いてきたものでもある。また、筆者の心の根底には、「戦争」だけは絶対に行ってはならないという思いがある。紛争の軍事的な解決は不可能であると信ずる。対話が必要である。各論は、キリスト者として、その視点からの問いかけである。

第一章、「『忘れてはならない歴史』の宗教的根本動因——キリスト者と歴史修正主義——」と、第二章「戦争と聖書の平和——『改革されるべき』教会と国家——」は、2016年2月、「二〇一〇一信教の自由を考える集会」（於：日本キリスト改革派八事教会）において行った講演原稿「戦争と聖書の平和——歴史修正主義の宗教的根本動因を問う——」を二分割し、加筆修正した。日本の戦後社会を一瞥するとき、歴史修正主義的な視点をベースに政治や社会の改革が推し進められつつある。そこには、平和を希求する社会とは異なり、平和志向のエートスとは別の宗教的動因が執拗低音として存在している。それらの事実を、第一章において、宗教社会的、歴史社会的な論点から解明し、第二章で、キリスト者として、どのような思索が可能になるかを検討した。

第三章、「『否定の論理』なき社会と聖書の平和」は、2016年9月～10月、日本聖書協会主催

セミナーとして、神戸バイブルハウスにおいて行った講演原稿「戦争と聖書の平和——『否定の論理』なき社会の宗教的根拠——」を大幅に加筆修正した。本書の第一、二章につづくものとして、「否定の論理」なき日本社会を克服しようとするところに、「平和」への「不戦」の道があることを伝えようとした。

第四章、「平和の原点と遠くない戦争——『戦後民主主義』の崩壊現象とその克服に向けて——」は、2017年2月、日本キリスト改革派教会東北中会の要請に従って講演したものである。世界の情勢や日本の政治の現状を垣間見るとき、72年前までつづいた戦争が再び起こるのではないかという危惧の念をもつ。「いつか来た道」に歩みを進めないために、現今の社会情勢の本質を明らかにし、それを乗り越え、「民主主義」の根本原則に厳格に立つべきことの重要性を指摘した。この講演を要約した原稿は、日本キリスト改革派東北中会機関誌『エクレシア』（2017年3月号、第133号）に掲載された。本章では、今日の社会が、「民主主義」の崩壊への道を歩んでいるという視点から、その危険性について指摘した。「遠くない戦争」とは、近い将来に、多くの犠牲者を出した戦争を再び繰り返すのではないかという憂いから発する言葉である。

第五章、「世の生きづらさと福音の希望」は、2017年10月15日、日本キリスト改革派国立聖書教会における「特別伝道集会」の講演原稿である。今日、誠実に生きようと思うほどに、「生きづらい」社会の本質はどこにあるのかについて、コミュニケーションの希薄さ・不成立に基づく人間関係の紐帯の弱体化に、その元凶を求めている。そのような混迷の度を深める社会を克服する手立てとし、最終的には「福音の希望」に生きることを提示し、今現在においては、「コンパッション」、すなわち「他者」を思いやること、「他者」に対する想像力に期待をかけるべきであることを指摘した。また、「コンピビ

リティ」、すなわち「自立共生」の大切さも述べている。

第六章、「平和を願う祈りと暮らし——『クリスチャン新聞』から——」は、『クリスチャン新聞』の依頼に基づいて記した複数の記事を再掲したものである。それぞれは、福音派と称され、聖書信仰に立とうとするキリスト者へのショート・メッセージ集である。時代的に、かなり年数を経たものである。

今日の現実的な対応を求める人びとからは、理想主義者は、「平和ほけ」していると評されることがある。実際に、筆者自身も、遠くの国々の戦争まで思いは至らず、自らの周辺の平和のみを考えているといわれたこともある。世界各地への“コンパッション”、思いやりはわずかである。弱さのなかにある人びとに対し、“無頓着”でありつづけている現実がある。

とはいえ、世界各地で、頻発するテロや民間人をも標的とする軍事行動によって、多くの民間人の尊い血が、それも毎日のように流されている。隣国から、ミサイルが発せられる時代でもある。そのようななかで、わたしたちは、平和への願いを、一貫してもちつづける必要がある。

日本社会に目を移すときに、「否定の論理」なき社会的エートスの状態を、真摯に問い返す必要がある。わたしたちは、人間が現実に行っていることを客観視し、深い反省にたつて、新たに平和を求め、社会を構築していかねばならない。すなわち、現実を直視し、その「否定」をベースに、新たな道を模索していく弁証法的な態度こそが必要なのである。

出版にあたり、本務校阪南大学研究委員会に感謝申し上げる。寛大にも、2016年度につづき、17年度の助成をいただいた。私事であるが、本務校における勤務も、2019年3月をもって終える。先生方、職員の皆様に、お世話になり、心からお礼申し上げます。

## 『近代文学における〈笑い〉の小説の生成』

(阪南大学叢書 111, B5 版, 300 ページ, 晃洋書房, 2018 年 3 月刊)

国際観光学部 准教授 鷺崎 秀一

本書は、平成20(2008)年3月に筑波大学大学院人文社会科学研究所へ、博士(文学)論文として提出した『近代文学における〈笑い〉の小説の生成』をもとに、その後発表した研究論文を加え、再編したものである。近代における〈笑い〉の文学を担った作家の、重要な作品が孕む諸問題を検討することで、より浩瀚な日本近代〈笑い〉文学史の構想を目論むものである。

日本の近代文学史に〈笑い〉の要素が乏しい点については、これまでは自明のごとく見なされた観があった。だが、丁寧に同時代の資料を参照すれば、近代という時代が、新しい〈笑い〉の文学を求めていたことは疑いようがないのである。それゆえ、近代における〈笑い〉の作家としてしばしば語られる夏目漱石が突然変異的に出現したわけでもなく、また漱石以外に〈笑い〉の作家が存在しなかったわけでもない。深刻さを優先する文学史から排除されてきたことで、あたかも〈笑い〉の文学がなきもののごとく語られてきたことに誤謬があるのである。本書は、日本の〈笑い〉の近代文学がいかなるもので、いかに作られていったかを明らかにしており、文学の研究書に留まらず、日本文化に関する研究書としての側面も持ち合わせている。

序章では、明治から大正における時代の〈笑い〉の変遷をたどり、漫画や活動写真、映画、落語等の文化領域において、江戸期の滑稽から自然で合理的なユーモアへと〈笑い〉の志向が変化していたことを検証し、近代の〈笑い〉の文学も時代の要請を受けて作られたものであったことを論じる。

続いて、序章を踏まえた各論において、第I部では、雑誌編集を通じて〈笑い〉の改良に取り組み、かつユーモア受容に関し先駆者であっ

た国木田独歩を取り上げている。独歩はすでに淡いユーモアを描いた「郊外」(明治33)のような作品を発表していたが、当時はまだユーモアという舶来の〈笑い〉が社会的に浸透しておらず、正当な評価を受けるには至らなかった。評価を受け始めるのは漱石の「吾輩は猫である」(明治38~39)が評価を得たあとであり、その間、独歩は「園遊会」(明治35)のような滑稽小説とも戯作とも着かない作品も著しており、かような一貫性のなさは、まさしく明治30年代における〈笑い〉の文学の在り様そのものを示していた。やがて、明治後期から大正期にかけて、徐々に文壇でも〈笑い〉という手法が認知されていくが、その過程について、第II部では、大正文壇に花開いた〈笑い〉の文学を主体的に担った芥川龍之介・岩野泡鳴・宇野浩二の動向に注目し、話題作の分析を通して同時代の〈笑い〉の特質や方法に迫っている。

芥川龍之介の「鼻」(大正5)や「片恋」(大正6)という小説には、当時の〈笑い〉の文学が他の学問や大衆文化と隣接し始めた状況が窺える。また、岩野泡鳴や宇野浩二の作品からは、もはや単なる滑稽や風刺には留まらない、社会や人間存在への鋭い洞察さえ窺わせる〈笑い〉が確認された。大正期の〈笑い〉の小説には、明治期まで主流であった軽率な行為や会話による〈笑い〉がほとんど用いられておらず、これは、生成という観点から見れば、過去の滑稽文学との差異化を図るために意識的に排除されたものと考えられるのであるが、さらに言えば、〈笑い〉の志向も、粗相や頓才という当座を窺うものから、〈笑い〉の主体人物、ないし〈笑い〉自体を相対化するものへと変容していた。かつての〈笑い〉は、前後の文脈を切り離しても成立す

るものが多かったが、本書で示した近代文学における〈笑い〉は、おもに語り手によって再構築される〈笑い〉であった。それは、さまざまな情報が齎されて初めて意味が現れるものであり、たとえば、素朴な〈笑い〉が、別に導入された観点から〈笑い〉でなくなったり、逆に、〈笑い〉と無関係と思われたものが〈笑い〉と知らされたり、それは背景を語る存在なくしては成立しない〈笑い〉である。時代が進み、〈笑い〉も明らかに多様化・複雑化しているのだが、ただ、その根底にあるものは、人間の小ささ、愛おしさを看取させようとする意識である。これは明治期から一貫している。ときに批評性を有すその作品群の〈笑い〉こそ、近代文学が描いたユーモア（有情滑稽）であり、かように、近

代文学における〈笑い〉の小説は、滑稽文学から、表現・内容ともに合理的で、かつ人間の小ささ、愛おしさを看取させるものへと生成していったのであった。

また、昭和期の〈笑い〉の文学、たとえば太宰治や坂口安吾などは以前から注目されているが、彼らがどのような文学的土壌にて育ち、〈笑い〉の小説を創作してきたかは明らかにされていない。本書はその点についても応える形になっており、先の時代に位置する〈笑い〉の文学の基盤的研究も兼ねている。このように、本書は、明治・大正期の〈笑い〉の文学の実作を分析するにとどまらず、それらが舶来のユーモアを武器に、江戸期の滑稽文学からの課題を乗り越えてきたことを論じたものである。



## ◇国外研究報告

## ポストケインズ派の経済学に基づく 所得分配，金融，総需要の理論・実証分析

(英国：Kingston University, 2017年4月1日～2018年3月31日)

経済学部 教授 西 洋

2017年4月から2018年3月にかけて英国，キングストン大学ロンドンにおいて Engelbert Stockhammer 教授のもと在外研究をおこなった。研究テーマは「ポストケインズ派の経済学に基づく所得分配，金融，総需要の理論・実証分析」であり，じっさいには，理論分析に重きをおいて研究を行った。キングストン大学を選択したのは，わたしの研究分野において，第1に世界的に著名な研究者がいること，第2に頻繁にセミナーが開催されていること，第3に英語圏であることが理由である。第1については Engelbert Stockhammer 教授がまさにそれであること，第2については7月まで所属していた Antoine Godin 准教授を中心に2週に一回のセミナーが開催され，これにはすべて参加した。第3は英国なので当然満たされた。英語は現代の研究者にとって重要な商売道具であるため，これをとりわけコミュニケーションの面で研鑽することにも努めた。

キングストン大学滞在中は，理論分析のための経済数学，実証分析のための時系列分析，両者を総合的につなぐマクロ経済学について代表的なテキストを繰り返し学び，研究の基礎を固めた。さらに研究テーマに関する最新の論文，関連する古典的論文をできるだけ多く読み，何を研究対象として選ぶべきか，何を明らかにすべきかを熟考した。こうした作業を経ながら下記に示した研究を行った。そのうちいくつかはセミナー・研究会で報告を行ったり，こちらの研究者とディスカッションを行ったりして研究内容を深めてきた。

(1)(2)は，産出，所得分配，自然産出水準の履歴効果（ヒスレシス），金融政策の相互連関についての理論分析を Engelbert Stockhammer 教授と共同で行った研究である。定常状態の局所的漸近的安定性のためには，需要レジーム（賃金・利潤主導型）と分配レジーム（労働・財市場主導型）の組み合わせが必要になることを示した。またこの安定性にとって履歴効果の大きさが重要であることも証明した。(1)の研究では一時的なショックが永続的なインパクトとなって現れること（Hysteresis），

(2)では，マクロ経済変数の調整速度に応じて永続的な景気循環の発生すること（Limit Cycles）を証明した画期的な研究である。(3)の研究では，経済を構成する異なった産業を想定することで，所得分配の変化が各部門の需要に与える影響は異質になることが示される。それゆえマクロ経済で成立する現象が必ずしも産業単位では成立しないことを証明している。いわゆる「合成の誤謬」の発生を，モデルを用いて整合的に明らかにしたことは非常に大きな意義がある。これについては，3月に Kingston University Economic Department Seminar にて報告を行った。(4)では，経常収支制約モデルにおいて，従来十分に分析されてこなかった所得分配と生産性の動学的インパクトを明示的に取り入れ，経済の安定条件や永続的な景気循環の発生条件を理論的に明らかにしている。

(5)は，英国滞在中の第1四半期に大幅改定を行い，国際的に定評のある学術誌 *Cambridge Journal of Economics* に掲載となった。これは

ミンスキーの議論に基づきながら、日本の金融不安定性の変化と性質、決定要因について詳細に検討した研究である。また2月には、シンポジウム *Advances in Minsky's theory of finance-driven business cycles* にてこの研究に関する報告を行った。(6)は構造型 VAR を用いて日本の成長レジームを析出する研究である。これについては、予備的結果を得ているがはまだシンプルな手法とあまり面白くない結果にとどまっており、Robert Jump 博士 (University of West England) と引き続き研究を続けていく必要がある。(7)は日本で行ってきたものだが、最終改定はキングストンにきて最初に行った仕事である。これは富・所得・生産性などの計測に関する国際的に確立した学術誌 *Review of Income and Wealth* に掲載することができた。(6)を除いて、研究論文は完成に近づいており、国際的に読者を引き付けられる学術誌に採択されることを目指している。

英国での在外研究は人間的な生活として、そして一研究者として実に有意義であった。キングストンの豊かな環境は心を癒してくれた。キングストン大学のスタッフや周辺の研究者は研究に対する助言と規律を与えてくれた。キングストン大学経済学部は、規模は小さいがファミリーのような雰囲気であった。ホストとなってくれた Engelbert Stockhammer 教授とは共同研究をつうじて履歴効果の研究に取り組むことができた。共同研究はいつもいっぼう変わった日韓レストランでのランチディスカッションからはじまり、その後みっちり2〜3時間はインテンシブな時間であった。彼から学んだものは、研究目的を達成するために考え続けるというごく普通のことを、より一層執念深く行う重要性であった。わたしがこれくらいでいいや、と思う分析も、さらに追及するのである。それが最終的に新たな発見につながるのである。Robert C. Jump のマクロ経済学や時系列分析の話はいつも高度で難しかったが、それはつねに刺激的であった。Devrim Yilmaz は本当に良い話し相手であった。Devrimのおかげで数値

計算という新しい研究方法をみにつけることができた。彼がいなければわたしは Mathematica の使い方に困っていただろう。豊富な人脈をもつ Antoine Godin が開催するセミナーをつうじて、世界中から来た著名な研究者の話を知ることができた。Antoine とは家族ぐるみで遊んだことも思い出である。キングストン大学経済学部・学部長の Homagni Choudhury は、会うたびにいつも温かい言葉をかけてくれた。彼に連れて行ってもらったブラジル料理は最高であった。Jennifer Churchill, Christina Wolf, Shaikh Eskander, Marianne Schulze-Ghattas とはオフィスやハウスを共有することで、たわいもない話を楽しむことができ、おかげでさみしさを感じることはなかった。また大学院生の Tim Gooding, Karsten Kohler, Gouzoulis Giorgos はわたしの論文に対して詳細なコメントをくれた。それは彼らの優秀さを証明するものであった。

英国では、当該分野でそれなりの研究をしなければ、まともな研究者としてみなされない。こうした環境は実にシビアなものであったが、面白い研究を発表すれば、興味を持ってくれるのである。そもそもこれが研究の世界としてまっとうな状態なのであろう。こうした貴重な経験をする機会を与えてくれた阪南大学に深く感謝いたします。

#### 研究成果 (発表予定も含む)

- (1) "Distribution shocks in a Kaleckian Model with Hysteresis and Monetary Policy," with Engelbert Stockhammer (King's college London).
- (2) "Stability and Cycles in a Kaleckian Model with Hysteresis and Distribution Norms," with Engelbert Stockhammer (King's college London).
- (3) "A Dynamic Analysis of Demand and Productivity Growth in a Two-sector Kaleckian Model"
- (4) "Balance-of-payments constrained Cyclical



- Growth with Distributive Class Conflicts and Productivity Dynamics”
- (5) “A Structural VAR Analysis of the Long-run Japanese Growth Regime,” work in progress with Robert, C. Jump (University of West England).
- (6) “An empirical contribution to Minsky’s

financial fragility: Evidence from non-financial sectors in Japan” *Cambridge Journal of Economics*.

- (7) “Sources of Productivity Growth Dynamics: Is Japan Suffering from Baumol’s Growth Disease?” *Review of Income and Wealth*.

## 難民コミュニティ用の補助的な言語学習システムの構築と導入

(ノルウェー：Kompetanse Norge, 2017年4月1日～2018年3月31日)

経営情報学部 准教授 WILSON Gordon

多言語が使用され、共通言語のない環境でのオンラインの語学学習補助教材の開発と導入。クラウドソーシングを使用することと教材の使用方法が viral (口コミなどで素早く広がる) になることで、授業を活性化させる効果がある。

ノルウェー、オスロ所在の機関に招待を受けたが、研究が行われたのはドッカという町にある当機関と関係のある学校で、居住地はドッカ近郊のオドネスという集落であった。

ドッカのノルドレラン学習センター (Nordre Land Læringscenter) は管轄地域内の移民と難民にノルウェー語講座を提供している。学習者のほとんどはノルウェー語能力がない状態でノルウェーに到着し、特に難民は講師と意思疎通に使用できる共通言語がないことが多い。講師は授業でノルウェー語能力のない初学者に (母語などの) 共通言語で支援を与えることができない。このため授業は完全にノルウェー語で行われており、学習者の多くは (特にノルウェー語との距離が大きい母語の者) ある程度の期間 (数週間から数ヶ月) は授業内容をほとんど理解できない時期がある。これらの学習者は他の学習者よりも進捗が遅いためモチベーションが削がれたり、ストレスを感じたり、プログラ

ムの成功にマイナスの影響を受けることが多い。

母語を使用して自習することで、なるべく早く授業に積極的に参加できるようになることを目標に、私はセンターの講師と協力して話者数の多い言語のノルウェー語学習オンライン副教材を開発・導入することにした。

私たちは受講者の母語が話せないため、ボランティアのクラウドソーシング・システムを使用した。そのシステム開発ではすでに上級ノルウェー語能力のある学習者の協力を仰いだ。また共通言語がないため講師が初学者に使用方法を説明することができず、使用経験のある学習者が初学者に使用方法を解説する方法を採用した。各学習者が他の学習者にユーザー登録と使用方法を解説することを繰り返すことにより viral に使用が広がった。

クラウドソーシングを使用したことで、必要だった教材を開発することができた。また教材の使用法の解説が viral に広がったことにより、以前は不可能であった学習者グループ向けの教材の開発と導入が可能になった。

教材開発は成功しパイロットテスト済みである。プロジェクトの実施段階の調整を今後行い、来年には完全実施を開始する予定である。

## ◇国内研究報告

## 16世紀フィレンツェにおけるメディチ君主国の研究

(明治大学, 2017年4月1日～2018年3月31日)

国際コミュニケーション学部 教授 松本典昭

ルネサンス文化発祥の地フィレンツェ。そのルネサンス文化を生み出したのが14-15世紀のフィレンツェ共和国だったため、16世紀に始まるメディチ君主国は外国勢力の支配下に文化が衰退した時期として研究が立ち遅れてきた。ここでのメディチ君主国とは、1532年以後のフィレンツェ公国と1569年以後のトスカーナ大公国を指す。現在は、遅れを挽回するために、欧米でもわが国でもメディチ君主国研究が急速に進展しつつある。

16世紀にフィレンツェは共和制から君主制に転換し、メディチ家が君主としてその後3世紀にわたって君臨した。そのメディチ君主国は「フィレンツェ」公国から「トスカーナ」大公国へと構造転換をとげた。このように共和制から君主制への転換は、都市支配から領域支配へと支配空間の変化をもともなっていた。フィレンツェ公国の誕生とトスカーナ大公国の誕生、それらにはどのような歴史的意味があるのだろうか。

トスカーナ大公国は19世紀にイタリア王国が統一されるまで存続し、その範囲は現在のイタリア共和国のトスカーナ州とほぼ一致している。国民国家形成は19世紀の産物だったが、20世紀末のEU発足以後、「国家」のもつ意味が相対的に低下した。それに反比例して、「地方」の存在意義が相対的に上昇している。トスカーナの「地方」的な独自性を形成してきたのが、16世紀から19世紀にまたがるトスカーナ大公国の存在である。ここにトスカーナ大公国が研究されるべき現代的な意義があると考えられる。

2017年度、私は、メディチ君主国がどのよう

な領域支配の仕方をしてきたか、という研究課題をもって、1か月以上にわたりトスカーナ各地を現地調査してまわった。メディチ家は海や山や川や沼沢地の状態を調べ、政治的軍事的経済的福利の観点から港湾や運河や道路や要塞を建設・整備しているが、それらの多くを今回実見することができた。具体的にはフィレンツェはもちろん、ピサの造船所跡や運河、大理石産地カッラーラの採石場、トスカーナ北西端の町ポントレーモリ、港町リヴォルノの要塞、エルバ島の要塞都市ポルトフェツァライオ、辺境軍事諸都市のオルベテッロやポルト・エルコレやポルト・サントステファノ、トスカーナ南端の小都市ピティリアーノやソヴァーナ、西南のグロッセートからカスティリオーネ・デッラ・ペスカイア、トスカーナ第二の都市シエナを拠点にサンジミニャーノ、ヴォルテッラ、モンタルチーノ、モンテプルチャーノ、ピエンツァといった交通の要衝、ワイン産地、古戦場など。メディチ家は国境線近くまで広く支配下に置いていることを明示し誇示するために、メディチ家の紋章をそれらの施設に設置している。領域支配の「視覚化」を意図的に行っていることが理解できる。これらの点については、いずれ論文にまとめたいと考えている。

領域支配の仕方のもう一つの具体的な現れとして、君主がフィレンツェ都市にとどまるのではなく、領内を転々と移動して居住場所を変えたことがあげられる。そのためには首都ではなく地方に居住用の館を建てる必要があったが、その館がヴィツラ（別荘）である。メディチ家のヴィツラについては、市内のピッティの

ほか、カファジョーロ、トレッピオ、カレッジ、フィエーブレ、カステッロ、ポッジョ・ア・カイアーノ、ペトラリア、チェッレート・グイディ、セラヴェッツァ、マージャ、アルティミーノ、ポッジョ・インペリアーレ、プラトリーノを見てまわった。メディチ家のヴィッラは農村支配の軍事拠点となる城塞のような中世的ヴィッラから娯楽のための瀟洒なルネサンス・ヴィッラへしだいに変化するとともに、ヴィッラに付属する庭園は自家用の実用的菜園から幾何学的なイタリア式庭園へしだいに変化していく。以後、ルネサンス・ヴィッラとイタリア式庭園が近代西欧世界、さらにはわが国にまで広まっていくことになる。

メディチ家のヴィッラと庭園は、歴史的転換の起点に位置付けることができるが、それは単に建築史庭園史上の変化というだけではなく、むしろプラトンやキケロやプリニウスらの古代人にならいつつ、「余暇の発見」という（当時の）

新しい生き方の発見にもかかわっていたと考えうる。すでに「フィレンツェ歴史地区」は1982年にユネスコ世界遺産に登録されていたが、「メディチ家のヴィッラと庭園」が2013年に新たに世界遺産に登録された。この30年ほどの時間差に「中央から地方へ」「都市から農村へ」「文化から自然へ」という重要性の比重の推移を認めることができる。さらにその認識の背後には地球環境問題への近年の意識の高まりを見ることができよう。メディチ君主国の研究は、広い意味では、人間と自然の関係、文化と自然の関係といった現代的問題をはらんでいるのである。

わが国では「メディチ家のヴィッラと庭園」を総体としてとらえる研究はいまだ存在しないが、これに取り組む価値は十分にあるだろう。まずは研究成果の第一弾として、「メディチ家のヴィッラと庭園」のひとつである「ポーポリ庭園」について、次号の『阪南論集』に掲載すべく論文を準備中である。

## 観光地経営における地域課題の解決に向けた 観光マネジメント組織に関する研究

(大阪府立大学大学院経済学研究科観光・地域創造専攻, 2017年4月1日～2018年3月31日)

国際観光学部 教授 清水 苗穂子

日本における少子高齢化や外国人観光客の急増等に関する課題に対応するために、地域における観光を活用した地域振興のあり方が注目される中で、「観光地経営」と「地域課題」に焦点を当て、地域が地域の課題を解決するためにどのような仕組みを構築しているのかを研究目的とした。

観光地経営（ディステイネーション・マネジメント）の政策を考察するため、まず UNWTO（世界観光機関）の資料を分析した。UNWTO は、2007年に出版した“A Practical Guide to Tourism Destination Management”では、観光

地の競争が高まる中、観光客に高品質な経験を提供すること、地域への環境のインパクトを管理すること、そして地域の観光を統括するディステイネーション・マネジメントを行うことが不可欠であると強調している。そのためには地域の観光を牽引する組織である DMO（ディステイネーション・マネジメント・オーガニゼーション）が、「競争力」「質」「ガバナンス」の3つのキーワードに基づき指揮、管理の役割を担うことが重要であると述べている。

DMO の概念の理解および実践は欧米が先行しており、先進的事例を研究するため米国ワシ

ントン州シアトル市のDMOである「ビジット・シアトル」にヒアリング調査を行った。このDMOは明確な目標を掲げた観光戦略を策定し、ホテル、コンベンションセンター、観光事業者と密な関係性を構築し、これらのサプライヤーとの意思の疎通を迅速に行い、常時協働して多数の観光事業に携わっている。日本で最も懸念材料となっている財源の問題に関しては、市が所有するコンベンションセンターが宿泊税の一部を財源として、円滑な経営を行い、その利益の一部をDMOに還元している。またSTIA (Seattle Tourism Improvement Area) という目的を特化した税をホテルに課し、シアトル市の個人旅行のためのプロモーションの財源としている。

UNWTOのディスティネーション・マネジメントの戦略とビジット・シアトルの事例を以下の論文にまとめた。清水苗穂子、橋爪紳也(2018)「ディスティネーション・マネジメントに求められる要素とDMOの役割—シアトル市のDMO事業の事例—」, 阪南論集社会科学編第53巻第2号, pp. 135-144.

一方、日本の観光地経営に関わる観光政策において、議論が活発になってきたのは2004年以降で、その戦略や方針は大きく3つに分けることができる。初期は、ニューツーリズムの振興と着地型旅行商品の造成で、まずは観光振興のための資源の活用について、中期は、観光地域づくりプラットフォームと観光圏整備で、地域内を統括する組織に関する議論がなされた。そして2015年からDMO登録事業が観光庁により開始され、現在では地域を牽引していく組織のあり方に関する議論が主流となっている。しかしながら組織の運営に議論が集中し、地域全体の観光地経営に関する議論はなされておらず、地域の観光ビジョン作りを含む統括マネジメン

トへの視点が弱い。

以上の日本の観光政策と組織運営に関して、以下の論文にまとめ、学会の全国大会にて発表を行った。清水苗穂子、他3名(2017)「地域主導型観光から見た日本の観光政策の変遷と推進組織の課題」, 日本観光研究学会第32回全国大会学術論文集, pp. 9-12.

「地域課題」に関しては、地域が抱える社会的な課題と、観光振興に直接関連する課題に分類して各課題を整理し、次に前者の課題に対して観光を活用することで解決を試みる地域事例の仕組みに関して、観光庁の資料などから成功の要素を抽出した。実証検証のため豊岡市出石町を事例とし、地域の課題となっていた県指定重要有形文化財である芝居小屋の復活とその後の有効利用と維持に関して現地調査を行った。出石町の第3セクターであるまちづくり公社が、市から業務を受託して管理、運営をしているが、行政からの助成金だけでなく、数百の町民の出資金が公社の財源となっている。地域全体が観光事業に参画し、その動向に大きな関心を持っていることがわかる。また芝居小屋が開催するイベントにおいて、個別に対応するボランティア組織の活動が小屋の運営に大きく貢献していることを検証した。例として、毎年開催される歌舞伎公演において、受付、観客誘導、館内案内、館内外の清掃と準備、役者のサポート、歌舞伎の掛け声など、サービス関係に関わる仕事については、行政の担当者とボランティアで対応している。またこの歌舞伎公演には地域住民だけでなく、県外からもボランティアが参加している。以上のように地域課題の解決に向けて地域住民の出資、そしてボランティアが大きく貢献していることを検証した。これらの成果は、本年度に学会にて発表を行う予定である。

## ◇研究フォーラム記録

### 第47回 研究フォーラム

日時：2017年9月14日（木）  
場所：あべのハルカスキャンパス  
テーマ：ノルウェーにおけるギャンブル規制  
講演者：ジョニー・エンギョ（ノルウェー政府  
ギャンブル規制局上級顧問）  
司会：桜田照雄（流通学部教授）  
参加者：24名

昨年（2016年）12月に強行的に成立した「カジノ推進法」（特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律）は、日本の歴史上はじめて、民間賭博を容認するという法律であった。日本のギャンブル市場では、パチンコがいわゆる「三点方式」をとることによって、「擬似カジノ」の役割を果たしている。かつては自動車産業をしのぐ「30兆円産業」ともはやされたパチンコ産業だが、いまなお、1000万人の愛好者が年間19兆円（1人当り190万円）を費やす「擬似カジノ産業」として社会に存在しているからだ。日本社会に定着しているギャンブル産業——宝くじも世界標準では「ギャンブル」にはかならない——では、「治癒されない病」であるギャンブル依存症がながらく社会的問題となってきた。厚生省の調査によれば、500万人を超える依存症患者が存在し、借金、貧困問題、窃盗、女性へのDV、子供への虐待などの家庭崩壊・人格崩壊に苛まれたその姿は悲惨である。

以上のような状況をふまえ、世界最高水準のギャンブル規制を行っているノルウェーから、規制当局の上級顧問である Jonny Engebø 氏を招いて、学習・討論会を行った。

報告内容は、①「暮らしやすさランキング世界2位」。ノルウェーってどんな国、②ギャン

ブル規制の諸施策、③ノルウェーにおける宝くじ・マネーゲーム市場、④日本とのギャンブル市場比較、⑤「問題ギャンブル（problem gambling）」へのノルウェー国家のアクション・プラン、⑥スロットマシンから中央サーバー端末へ、⑦ノルウェーにおける問題ギャンブルと多岐にわたった。

ノルウェーでのギャンブル規制が功を奏しているのは、「ギャンブルを完全に禁止することはできない」との立場から規制手段が組み合わせられていること、テーブル・ゲーム（対人ゲーム）ではなく、スロット・マシンなど電子化された賭博機が用いられるので、国民総背番号制をとるノルウェーでは、ギャンブラーの人的確定が容易であるので、賭金総額のシステム管理が可能となることがあげられる。国家による人的コントロールが容易であるのは、シンガポールも同様で、この条件がギャンブル規制にとって不可欠であるとの知見を得ることができた。

出席者からは、①ギャンブル規制への反対運動の存在、②ギャンブルが完全禁止されない理由、③国営ギャンブルの収益性、④経済倫理に照らして国営ギャンブルが容認される根拠、⑤老人や盲人などギャンブル端末機を操作できない者に、「ギャンブルを楽しむ権利」をどう保証するのかなど、率直な意見交換が行われた。

質問表を用いた質疑応答など、運営方法への謝辞が報告者から寄せられるとともに、熱心な参加者への感謝が述べられた。毎日新聞社と読売テレビからも取材があったことを付け加えておく。

文責：桜田照雄（流通学部教授）



## 第48回 研究フォーラム

日 時：2017年10月17日（火）

場 所：本キャンパス8号館831教室

テーマ：ケベックと北米のフランス語圏、その歴史と文学；ニューイングランド、アカディア、オンタリオ——英語圏の大海に浮かぶ孤島から群島へ——

講演者：ピエール・ヌヴー（モントリオール大学名誉教授）

司 会：真田桂子（流通学部教授）

参加者：10名

10月17日の秋晴れの午後、現代ケベックを代表する詩人で、評論家、モントリオール大学名誉教授のピエール・ヌヴー氏をお迎えし、第48回阪南大学研究フォーラムを開催した。今回の研究フォーラムは、企画と通訳、司会を行った流通学部・真田の担当科目である「フランス語圏文化b」の授業の枠内で開催したが、他の教員十数名やそのゼミ生も含む、80名余りが参加した活気のあるフォーラムとなった。真田のモントリオール大学留学時代の恩師であるヌヴー先生はカナダ王立協会会員であり、この度、日本ケベック学会の招きにより、世界ケベック学会の支援を受けて初めて来日された。10月7日の日本ケベック学会の全国大会でゲストスピーカーとして講演を皮切りに、東京で、お茶の水女子大学、明治大学、法政大学でも講演し、関西では阪南大学でのみの講演となった。

講演タイトルは「ケベックと北米のフランス語圏、その歴史と文学—ニューイングランド、アカディア、オンタリオ～英語圏の大海に浮かぶ孤島から群島へ」で、3億人余りの英語圏の大海のただ中で、歴史的経緯からイギリスとの植民地抗争に敗れ、北米の各地に離散して、マイノリティ（少数派）として生きることを余儀なくされた北米のフランス系住民の苦難と抵抗の歩みを詳らかにするものであった。講演は二つの大きな問いかけを中心に進められた。まず、

現在では想像もできないが、かつては「フランス領アメリカ」という壮大な夢が語られる時代があったことが示唆された。しかしそれはどのような理由で潰えることになったのか。もう一つは、その後、圧倒的な英語系の優位のもとで抑圧され、風前の灯のような少数派となったフランス系住民が、それにもかかわらず生き延びたのはどうしてなのか、そして今日新たな活力を獲得し、ケベックを始め、北米の各地でどのような独自の文化を形成しているのかという問いかけであった。

第一の問いに対しては、ヌヴー氏は北米の地図を指し示しながら、フランス系の探検家たちはカナダのケベック州の北にあるガスペー半島からサン・ローラン河を遡るように進出し、五大湖に至るアメリカの内陸部深くに達したことを説明した。一方のイギリス系は、主に現在のアメリカ東海岸の大西洋沿岸から上陸したが、アメリカ東部の山脈に阻まれ大陸の内陸部には容易に達することが出来なかった。そして特筆すべきことに、フランス系は先住民とも深く結びつき協力し合って植民を広げた結果、北米は17世紀にはヌーベル・フランスと呼ばれるようにフランス系によって征服された植民地となった。こうした経緯から驚くべきことに、五大湖周辺のミシガンやシカゴ、デトロイトなどといった現在のアメリカ経済の中枢を担っている大都市は、もともとはフランス系住民と先住民とが建設した都市であることが明らかになった。しかしその後、イギリスからの大量の移住者と植民の加速により、フランス系は勢いを失い、植民地抗争に敗れ、第二級市民として苦難の道をたどることになった。

第二の問いでは、このように敗退と屈辱にまみれながらも、圧倒的な英語系の大海のただ中で、北米のフランス系はなぜ消滅しなかったのかという問いかけが、その後のフランス系住民の歩みとともに検証された。ケベックでは、カ

トリックと農村社会の庇護によりフランス系住民がまとまって生き延びることができた。フランス系は、それ以外の北米の各地にも離散して独自の道を切り拓いていった。ヌヴェー氏は、その中でもニューイングランドに渡ったフランス系の末裔で、1950年代のアメリカ文学に一世を風靡したビート・ジェネレーションの担い手となったジャック・ケルアックに注目し、その栄光の裏に隠された光と影を丹念に追った。そして小説『路上にて』で知られる、戦後のアメリカを代表する作家の一人とみなされているケルアックにおいて、貧しいフランス系の出自からくるアイデンティティの揺らぎや言語への葛藤が、その文学の根幹に大きく影響していたことを明らかにした。さらにヌヴェー氏は、カナダ大西洋沿岸州がアカディアと呼ばれていた時代に強制追放の憂き目にあい、一度は故郷を追われ離散しながらも、再び故郷に舞い戻ってきたフランス系住民や、フランス語による教育の機会を著しく制限されながらも言語を守り抜き遅く生き延びているマニトバやオンタリオのフランス系の人々、そして目を見張るような彼らの

文学活動や文化の活力についても解説した。今回の北米のフランス語圏について講演は、一つのケーススタディの様相を取りながら、しばしばマジョリティの論理によって支配された歴史において、それに屈することなく生き続けたマイノリティの命運と不屈の活力への普遍的なオマージュが含まれていたと言えよう。

ヌヴェー氏の講演は、まさに地理、歴史、文学の諸分野を縦横無尽に横断し、大きな視野から北米のフランス語圏を検証しようとしたもので、大変聞きごたえがあり、深みとニュアンスに富む重厚な内容だったが、学生も含め、皆、熱心に聞き入っていた。講演後、フランス語、英語、日本語を交え、参加者との活発な質疑応答もなされ、皆一体となって知的な緊張感と高揚感に溢れた充実した時間を過ごすことができた。フォーラムの最後は、遠くカナダから来日され、興味深い講演をされたヌヴェー氏を労うひととき大きな拍手によって締めくくられた。

文責：真田桂子（流通学部教授）

## ◇外国研究者短期招聘報告

# 実学思想と近代——日中比較

招聘研究者 広東外語外貿大学東方語言文化学院日本学部 丁 国旗  
本学研究者 経済学部 教授 石 井 雄 二  
招聘期間 2017年7月13日～2017年8月13日

本共同研究は、19世紀以降、東アジアへの植民支配が本格化する中で、共に西欧のインパクトを受けた日本と中国のその後の近代化のプロセスにおいて、実学思想の果たした役割と影響について、両国の比較分析をテーマに解明することを課題としている。実学思想の中でも特に儒学＝朱子学に焦点を絞って、その近代的側面＝「理」の捉え方や認識の仕方、その実際的な適応に関して比較検討を試みた。こうした問題意識を共有して、招聘研究者の丁教授は、これらに関する文献・資料収集を目的に東京と岡山に出張し、今後の研究に繋がる成果を収めた。

これらの文献・情報をもとに活発な討議を行い、その研究成果を7月26日（15：00～17：30 7号館セミナー室A）の大学院生・大学院担当教員参加の国際交流研究会で発表した。テーマとして、「日本の近代資本主義と儒学思想」を設定し、丁教授報告の後、石井と洪がコメントを行った。丁教授の報告の論点は、儒学は一般に社会を停滞させる非近代的側面を堅固に保持するイメージがあるが、「気」＝万物を構成する基礎質量＝生命エネルギーを成立させる「理」＝根拠・意味・論理の側面が近代化に与えた影響を深く掘り下げることの重要性を提起した。それに対して、石井のコメントとして、日本の場合、儒学の流れを汲む石田梅岩の「心学」に代表されるように、町人の思考様式の中に、「気」が生成発展する内発的な「理」に合理的精神の芽が生み出され、それが明治以降の近代資本主義の成立の精神的・倫理的基盤になったことを指摘した。今後の課題として、中国の場合、江

戸期の日本が受容し変容させた儒学＝朱子学における「理」と「気」の統合の把握の仕方がどのように異なり、その後の中国の発展を阻害・抑制してきたのかという点の解明である。同時に、日本の場合、「理」的側面を「理学」＝科学的思考にまで昇華させていったのかが問われなければならない。今回の共同研究は、こうした共通認識に到達したことが最大の成果であり、今後継続的な研究に取り組む問題意識が醸成され、具体的な実学思想＝儒学の近代的側面の日中比較の分析枠組を構築できた点にある。今後、さらなる研究の深化に取り組むことにしたい。この点について、以下では研究成果を踏まえて素描しておくことにする。

まず実学思想（儒学）の日中比較を行う際の方法論として、両国の儒学の近代的側面についての「理念型」を設定することが不可欠となる。儒学の近代化に影響を与え（与える可能性がある）一定の役割を果たしたと考えられる要因や事象を「理念型」として提示することが重要であり、それがなければ比較する基準が曖昧となり有益な成果を得ることはできない。当然のことながら、こうした「理念型」的な方法によるアプローチは、M. ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（以下では倫理論文と略記）及び『世界宗教の経済倫理』の著書の中で示されている「理念型」的方法論を取り込む視点が必要となろう。M. ウェーバーは、『倫理』の中で提示した理念型が歴史の中でどのように影響を及ぼすのかを検討するために、世界宗教、すなわち、儒教と道教、ヒンドウ



教と仏教、さらにユダヤ教の宗教倫理へと拡張し、キリスト教（プロテスタント）のそれと比較の上で、順次考察を展開していった。「儒教とピューリタニズム」論文では、中国の文化史の特徴や個性をヨーロッパのそれと比較して分析して考察したものであるが、その評価は別として、こうしたウェーバーの「理念型」的方法論について、今後検討して精査しながら、そのなかで有益と思われる普遍的な価値をもつ側面を析出する作業を行うことはぜひとも必要となる。

第二には、「理念型」的方法論を用いるとして、次の課題として、日中双方に根づいた儒学のどの側面が「近代化」に影響を及ぼしたのか（及ぼす可能性があるのか）を問い、それを特定化し「理念型」にまで具現化する作業に取り組むことになる。この作業は、実際かなり困難を極めることが予測されるが、抽象度のレベルや、どのようなコンセプトに括り出して特定するのか、そのスケールの大きさなどが関係することになるであろう。

さらに第三には、析出して設定した「理念型」（儒教倫理）が日中両国の「近代化」にどの程度影響を与えたのかどうかの検討が必要となる。すなわち、儒教倫理の合理的精神に関わ

る側面が実際の両国の「近代化」との相関関係（親和関係や因果関係）の究明という課題である。儒教倫理の合理的・近代的要因が人々の生活態度に浸透し、そのことが時代の画期として捉えられる「近代」的側面を実現したメカニズムや論理の解明にまで掘り下げて考察する取り組みが要請される。この課題を究明するプロセスの中で、当然、何が「近代的」で、何が「近代的」でないのかという問いかけが出てくることになり、改めて、日本と中国の「近代化」とは何かという大テーマにまで立ち返ることにもなる。また、中国の場合、近代化に遅れた一つの要因として、しばしば儒学思想の非近代的側面が指摘されることが多いが、かりに近代的側面があったとして、それがどうして社会全般の近代化に結び付かなかったのか、また部分的にどのような具体的な局面・事象で結び付いたのかという問題設定に対するアプローチも必要となってこよう。

以上のような思考枠組みと方法的視点について、丁教授と相互に確認し意見のやり取りを通して、今後研究を継続し、一定の具体的な研究成果として取りまとめる方向で努力することにした。

## 漢代居延における戍卒と戍地について

招聘研究者 国立彰化師範大学歴史学研究所 副教授 陳 文 豪  
 本学研究者 国際コミュニケーション学部 教授 陳 力  
 招聘期間 2017年7月15日～8月5日

2016年度本学の国外研修制度を利用し、陳は国立台湾彰化師範大学歴史学研究所に訪れ、陳文豪氏と共同研究と講演を行った。その成果は『白沙歴史地理学報』第17号で公表した。2017年度は前年度の研究をより具体化するために、本学の外国学者短期招聘制度を利用し、陳文豪

氏を本学に招聘した。招聘期間は2017年7月15日から2017年8月5日までであった。

今年度の共同研究の課題を「漢代居延における戍卒と戍地について」である。この共同研究を展開する理由は中国紀元前後の都市の研究において、史料には「都市住民」に関する記録は

極めて少なく、この方面の研究はそれとともに少ない。つまり、古代都市の主役がいまま、「物」と「形」の研究だけ先に走っている状況が存在しているとおもう。文献資料における市民生活の記載が乏しいが、中国砂漠部には数多くの紀元前後の木簡が発見され、そのとき、都市部の男性は一定時期の辺境守備任務が規定されている。だから都市部からきた「戍卒（城や城壁の守備兵）」に残された木簡が多い。今回の共同研究は2013年の短期招聘研究の継続として、このような「人間本位」で中国古代都市の研究を展開する試みである。

今回の招聘はハードな日程で打ち合わせや共同研究の資料収集を行ったが、所定の目標を大よそ達成できたとおもう。

以上の二年度に跨る共同研究の研究成果の一部として、陳は「漢長安城復原図之回顧」（『白沙歴史地理学報』第17期, 2016年12月）及び「辺境都市から王都へ——後漢から五涼時代にかかる姑臧城の変遷」（『魏晋南北朝史の今』（アジア遊学213）, 勉誠出版, 2017年9月）を上梓した。これらの論文で、次のような認識に達成した。

辺境地域としての戍地に数多くの辺境都市が

ある。今回の研究で取り上げたのは河西回廊に位置する姑臧城とその比較対象である漢長安城である。五涼時代の姑臧城はもともと匈奴の都市であり、後漢以後、漢文化の都市思想により改造された。その都市プランは南朝の健康城と類似し、いずれも後漢洛陽城のプランに影響されたとおもう。このような「漢制度」の都市プランは「隋唐制度」の都市プラン、たとえば唐の長安城などに直接的な影響は少ないと考えられる。しかし、宋代以後の中国都城は復古主義の影響で、「漢制度」の都市プランを改造して、中国近古の都城プランを作り上げたと考えられる。

陳文豪氏は日本学者の研究を参考し、儒教の古典である『論語』の版本研究を意識し、中国西北部と北部の戍地における『論語』の版本について研究し、戍地にある都市における儒教文化の特質を論文としてまとめた。陳も儒教の古典である『儀礼』の戍地での講習状況を研究し、戍地と内地の儒教の差異が都市プランでの表現を研究し、両者とも今年度中論文の形で発表する予定である。

## カジノ（ギャンブル）依存症対策の研究

招聘研究者 Nowegian Gaming Authority Engebø Jonny  
 本学研究者 流通学部 教授 桜田 照雄  
 招聘期間 2017年9月9日～2017年9月16日

ギャンブル依存症対策の最も有効な手段は「ギャンブルをさせないこと」にあると言われている。ノルウェーは、ギャンブル依存症対策では、最先端の取り組みを行っている。「カジノ解禁法」の成立を受け、日本でも一層の啓蒙活動の必要からノルウェーを代表する研究者と標記テーマにて共同研究を行った。つぎに、招聘期間中にあべのハルカスキャンパスにてフォー

ラムを行った。

世界最高水準のギャンブル規制を行っているノルウェーから規制当局の上級顧問であるジョニー・エンギョ氏を招いて、学習・討論会も行った。同氏はギャンブル規制についてノルウェー政府を代表して意見表明を行う立場にある。

学習・討論会には、多重債務者の相互援助団体である「いちょうの会」（多重債務の発生原因

の多くはギャンブル依存です)や、ギャンブル対策に取り組む市民団体のほか、大谷大学の滝口教授、神戸大学名誉教授の西沢信喜さんにもご参加いただいた。また、本学の石井光子・経済学部教授には通訳の労をおとりいただいた。

マスコミからは、毎日新聞社・亀田記者と読売テレビ・横須賀記者が取材された。幅広い層からの参加により定員の70名を充たすことができた。

報告の内容は、①ノルウェーとはどんな国、②規制の諸施策、③ノルウェーにおける宝くじやマネーゲーム市場、④日本とのギャンブル市場比較、⑤問題ギャンブルへのアクション・プラン、⑥スロットマシンから中央サーバーへの接続と管理、⑦ノルウェーにおける問題ギャン

ブルでした。出席者からは、①ギャンブル規制への反対運動の所在、②なぜノルウェーではギャンブルを禁止しないのか、③国営ギャンブルの収益性、④経済倫理に照らして国営ギャンブルは容認できるか、⑤老人や盲人など、ギャンブル端末機を操作できない者は、どのようにしてギャンブルを楽しんでいるのか、など率直な意見が提出された。

私自身としては、国民総背番号制をとり、個人情報情報が政府によって管理されているノルウェー政府だからこそ、「IDを登録しなければギャンブルマシンそのものが動かず、制限に達すればマシンがシャットダウンする」規制がノルウェーでは成立することに大きな示唆をえることができた。

## アジアの新型都市化と社会文化システム

招聘研究者 広東外語外貿大学東方語言文化学院日本語学部  
本学研究者 経済学部 教授  
招聘期間 2017年12月14日～2017年12月21日

張 志 剛  
矢 倉 研二郎

張氏は元々言語学、とくに日本語学を専攻してきたが、近年は文化・環境分野にも目を向けている。そして中国の都市化に関する書籍の日本語訳を手掛けることとなったことを契機に、都市化問題も研究対象に据えるようになった。

この短期招聘中、張氏は、12月16日に本学で開催された企業情報研究科主催の国際シンポジウム「アジア研究の新視点―日中米のアジア認識」の経済・社会分科会において、「中国都市化の発展過程とその問題点」と題する研究報告を行い、筆者ならびにその他の本学教員との間で意見交換を行った。

以下、張氏の研究の概要を紹介するとともに、張氏との研究交流が筆者自身の研究に与えた示唆について記したい。

中国の都市化に関する張氏の研究は、過去

60年にわたる近代的な中国の生成過程を都市化の進展という観点からとらえるというものである。その研究を通じて次のことが明らかにされている。第1に、中国の都市化は3つの時期(フェーズ)に分けることができる。第1のフェーズは、改革開放以前(1950～1977年)の「起伏の激しかった波型発展期」である。起伏の激しさは、毛沢東主席下の大躍進政策や文化大革命などの政治的な要因によってもたらされたと考えられる。第2のフェーズ(1978年～1995年)は、改革開放以降の「平穏な発展期」である。この時期は、農業部門での集団生産体制の見直しと、農村や地方小都市での郷鎮企業の興隆の結果として農村部の発展が相対的に進んだ時期で、それゆえ都市化という点では「平穏」な時期であったと考えられる。第3のフェーズは、

1996年以降の「急速な発展期」である。この時期は中国の高度経済成長期と一致するが、都市化も急速に進んだ時期である。張氏は、こうした都市化の過程でいくつかの問題が生じてきたことを指摘している。それは、①農民工（農村出身で都市で働く出稼ぎ労働者）の「市民化」の程度の低さ、②資源の過剰消費と利用効率の低さ、③生態環境の急激な悪化、④都市空間の盲目的な拡大、そして⑤非合理的な都市システム、である。

経済の高成長期に農村から都市への人口移動により都市化が進み、その結果として都市の環境が急激に悪化するという問題は、日本もかつて経験したことであり、またその他の諸外国、とくに発展途上国段階の国々で見られるある程度普遍的な問題でもあると考えられる。

ただし、中国に独特の状況も存在する。それは第1に人口の稠密さであり、第2に、それへの政府への対応でもある、都市—農村間の移住を制限する地域別戸籍制度の存在である。しかし、張氏の研究からは、都市への人口移動を制限してもなお、中国の都市部では資源の過剰消費や生態環境の悪化といった人口の集中にも由来する諸問題が深刻であるということが分かる。

筆者自身はカンボジアにおける農村から都市への出稼ぎやその延長線上にある人口移動を研究対象としてきているが、張氏による中国の都市化に関する研究成果は、カンボジアにおける都市化のもつ特徴とその背景を気付かせてくれた。

まず、カンボジアでは都市化のスピードが相対的に遅く、都市人口比率は1990年から2016年の間に16%から21%にまでしか上昇していない。ちなみに、経済発展水準の違いによる効果もあろうが、中国では同期間に都市人口比率は

26%から57%へと大幅に上昇しているし、カンボジアと経済発展水準の近いベトナムでも20%から34%へとカンボジアよりはるかに大きな伸び率である。

カンボジアにおける都市化速度の緩やかさの原因は何か。それはカンボジアのおかれた状況を中国のそれと比較することによって、見えてくる。第1に、国全体としての人口密度が低いこと、そしてその結果として、1人あたり農地面積が相対的に大きいことである。近年、カンボジア農村では若者を中心に農業を継がずに都市部へ働きに行ったり都市部へ移住するケースが増えていると考えられるが、しかしそれでも地域によっては農地が十分に確保でき農業を主な生業として生計を立てることも可能な状況にある。おそらくはそのことが農村から都市への人口移動を抑制していると考えられる。第2に、中国と異なり、近年カンボジアでは外国—とくに隣国タイ—への出稼ぎが大規模に行われていることだ。タイに居るカンボジア国籍者は100万人前後とみられ、人口1500万人のカンボジアにとっては非常に多い。タイという移動先があることで、カンボジア国内の都市、とくに首都プノンペンへの人口の集中が緩和されていると考えられる。

以上のように、農村から都市への人口移動とそれによる都市化というかなりの程度普遍的な現象においても国による差異が少なからず存在する。複数の国を比較してその差異に注目することでこそ、各国の特徴が明確に見えてくることがある。筆者自身は、今回の張氏との研究交流を通じて中国を比較対象とする視点を獲得し、そしてそれによって筆者自身が研究対象とするカンボジアの特徴やそのもつ意味をとらえ直すことができた。

## ◇科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研究課題
基盤C (一般)	流通学部教授 真田 桂子	ケベック・ベルギー・スイスの伝語圏文学にみる脱周縁性とトランスナショナルな変容
	流通学部教授 仲上 哲	国際比較によるプライベート・ブランド商品概念の再検討
	流通学部教授 平山 弘	中小・零細企業に必要とされるプラットフォーム化とブランド価値創造戦略の重要性
	流通学部教授 大村 邦年	日欧ファッション企業における「新機軸の多角化戦略」の研究
	経済学部教授 西本 真弓	出産・育児期における離職および育児休業を含む休業形態選択に関する男女比較
	経済学部准教授 村上 雅俊	生活最低限における理論と意識の差異要因の研究
	経済学部教授 浅野 敬一	戦後日本における「新技術ベンチャー」創出環境の形成と変容
	経営情報学部教授 花川 典子	インフラとソフトを融合したシステムアーキテクチャメトリクスの提案と計測環境の構築
	経営情報学部教授 中條 良美	裁量的会計発生高と企業による実物投資の関係に関する総合的研究
	経営情報学部教授 伊田 昌弘	先端 ICT が国際ビジネスに与える影響の研究 —クラウド、越境 EC、そして企業組織
	経営情報学部教授 前田 利之	テキストマイニングによる環境報告書の記述的側面の分析
	経営情報学部教授 三好 哲也	避難シミュレーションにおける避難モデル精度向上方策の検討
	国際コミュニケーション学部教授 賀川 真理	第二次世界大戦下に強制収容された日系ラテンアメリカ人に対する戦後補償
	国際コミュニケーション学部教授 曹 美庚	異文化コミュニケーションにおいてパーソナリティが非言語行動と感情表現に及ぼす影響
	国際コミュニケーション学部教授 SHEEHAN Mark	Using Lego Serious Play teaching methodology to enhance communication skills and problem-solving processes for Japanese learners at Model United Nations Conferences
	国際コミュニケーション学部教授 守屋 友江	日米の新資料による日本仏教グローバル化過程の研究—鈴木大拙を事例として
	国際観光学部准教授 森重 昌之	資源管理と地域再生に向けた観光ガバナンスの構築プロセスの研究
	国際観光学部教授 塩路 有子	英国のパブリック・フットパスをめぐる文化・社会的環境の構築に関する人類学的研究
	国際観光学部准教授 堀内 史朗	若年者の人口流出メカニズムの解明：社会関係資本の観点から
	基盤C (特設)	経済学部教授 西本 真弓



科学研究費補助金採択一覧

若手 B	経営情報学部准教授 菊池 史光	想起集合の構成の特徴とその形成に対する消費者の心的要因の影響の解明
萌芽研究	経済学部准教授 今城 徹	日次株価データベースを用いた戦前期日本の株式市場の機能と制度に関する研究

(注) 所属・役職名は採択時のものです。

## ◇生涯学習記録

## 本学独自開講講座

オータムセミナー (研究成果報告会)	日 時	2017年10月25日(水) 14:00~15:30
	テ ー マ	あなたはどこで最期を迎えたいですか？ 病院それとも住み慣れた我が家？ ——今、在宅療養支援診療所に求められていること——
	講 師	経済学部 教授 西本 真弓
	受 講 者 数	86
	内 容	「豊の上で死にたい！」そういう言葉を昔、よく耳にしました。確かに、1950年頃は病院で最期を迎える人は1割程度で、約8割の人が自宅で最期を迎えていました。しかし、医療の発達に加えて、戦後すぐの時代と比べて日本がいろいろな意味で豊かになってきたこともあり、今や、その割合は逆転し、多くの人が病院で最期を迎える時代となりました。 このままいくと、超高齢社会といわれる日本で自分が最期を迎えるとき、果たしてベッドは確保されているのか、心配になりませんか？そして、それ以前に、病院のベッドで最期を迎えることを望んでいる人がいったいどのくらいいるのか、この点も考えなければならない課題だと思えます。 本講座では、介護を受ける立場、介護をする立場、そして介護や医療についての政策をつくる国の立場から、これからの未来において、どうすればみんなが安心して暮らせるのか、一緒に考えていきたいと思います。

## 中高生対象講座

大阪中学生サマー・セミナー	日 時	2017年7月22日(土) 9:30~14:00
	テ ー マ	サッカー部監督によるトッププレイヤーの解説・部員と合同トレーニング
	講 師	流通学部 教授 須佐 徹太郎
	受 講 者 数	31
	内 容	国内外のトッププレイヤーのプレー映像の解説講義を聞いて、実技を通じてサッカーの楽しさを学びます。
	日 時	2017年7月22日(土) 12:30~16:30
	テ ー マ	レッツ チア！ポンポン持ってあなたも今日からチアリーダー
	講 師	チアリーディング部コーチ 法貴 恭子
受 講 者 数	6	
内 容	チアリーディングの基礎的な知識を学びながら、実際にポンポンを持ちチアリーディングに挑戦します。	

## その他(外部団体共催講座)

阪神奈大 ト公開講座 フェスタ2017 研究機関 生涯学習 ネット	日 時	2017年11月9日(木) 16:00~17:30
	テ ー マ	ヒマラヤの羊毛織物：生産を支えるサプライネットワーク
	講 師	国際観光部 准教授 渡辺 和之
	受 講 者 数	6
	内 容	織物を次世代に残すためには、材料の調達から商品の流通に至るさまざまな人々の協力が必要です。この講座では、チベット絨毯やネパールのラリを例に、その作り方や生産者がかかえる問題を考えます。

(注) 所属・役職名等は開催時のものです。

## ◇研究記録

### 1. 収録対象

#### (1) 対象

2017年度における専任教員の研究業績

#### (2) 期間

2017年4月1日～2018年3月31日

(ただし2016年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

### 2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光）、氏名50音順

#### (1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし、同一の種別にあつては、発表年・月の古い順とする。

#### (2) 論稿の種別と掲載順

原則として、以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告  
⑨判例研究 ⑩その他

#### (3) 掲載項目

<b>著 書</b>	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる/阪南大学産業経 済研究所	2002/3	11	吉川茂, 中雄勇, 鶴嶋鉄
種別	著書・論文等タイトル 発表タイトル	単著 共著	発行雑誌・巻・号/発行所 学会名・大会名/開催場所	発行年月 発表年月	該当頁 (該当頁数)	編者・著者名 内容他

## 〔流通学部〕

大 村 邦 年						
論文	ライフスタイルを基軸とした多角化ビジネスの進展——日欧ファッション企業の事例から——	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	145-164 (20)	
学会報告	ワイン飲用者の飲用動向の一考察——飲用者調査データを基に——	共	日本流通学会関西・中四国部会第120回定例研究会/関西大学梅田キャンパス	2017/9		学会発表 司会, 発表者: 岡田孝浩(立命館大学)
その他	ファッションビジネスの最新動向から学ぶ——消費者ニーズから生まれたライフスタイルビジネスとは何か——	単	高大連携「総合的な学習の時間」/阪南大学高等学校	2017/6		講師
	ファッションから見える, 流通の最前線とは	単	はびきの市民大学講座/羽曳野市立生活文化情報センター	2017/10		講師
	消費者ニーズを掴むライフスタイルビジネスとは何か	単	阪南大学「ハルカスアカデミー」公開講座/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2017/12		講師
片 瀨 卓 志						
翻訳	ボーフムのオベル工場——あるグローバルな自動車大手の生存競争での敗北? ——アンチュエ・ブレッカー (著)	単	『阪南論集(社)』53-1/阪南大学学会	2017/10	143-153 (11)	
黒 部 一 道						
論文	事前に行う短時間中強度運動が単純加算および視覚記憶課題成績に及ぼす影響	共	日本生理人類学会誌21(2)/日本人類学会	2016/10	59-68 (18)	松本直幸, 今給黎綾乃, 黒部一道, 西脇雅人
	Combined effect of coffee ingestion and repeated bouts of low-intensity exercise on fat oxidation	共	Clinical Physiology and Functional Imaging 37(2)/Wiley Online Library	2017/2	148-154 (7)	Kurobe, K., Nakao, S., Nishiwaki, M., Matsumoto, N.
	A pilot lifestyle intervention study: effects of an intervention using an activity monitor and Twitter on physical activity and body composition	共	The Journal of Sports Medicine and Physical Fitness 57(4)/Minerva Medica	2017/4	402-410 (9)	Nishiwaki, M., Nakashima, N., Ikegami, Y., Kawakami, R., Kurobe, K., Matsumoto, N.
	Metabolic responses to exercise on land and in water following glucose ingestion	共	Clinical Physiology and Functional Imaging 38(2)/Wiley Online Library	2018/2	227-232 (6)	Kurobe, K., Kousaka, A., Ogita, F., Matsumoto, N.
学会報告	Effects of Low to Moderate-Intensity Interval Exercise on Arterial Stiffness	共	Medicine and Science in Sports and Exercise 48(5S)/American College of Sports Medicine	2016/5	190	Kurobe, K., Watanabe, M., Matsumoto, N.
	低酸素環境下での複合トレーニングが筋力・筋パワーに及ぼす影響	共	第67回日本体育学会大会・抄録集/大阪体育大学	2016/8	162	黄忠, 黒部一道, 西脇雅人, 有光琢磨
	多様な体力・運動能力とその相互関係の検討	単	第71回日本体力医学会大会・予稿集/いわて県民情報交流センター	2016/9	194	黒部一道

研 究 記 録

学会報告	低酸素環境における複合トレーニングが筋力・間欠的運動能力に及ぼす影響	共	第71回日本体力医学会大会・予稿集/いわて県民情報交流センター	2016/9	192	黄忠, 黒部一道, 西脇雅人, 有光琢磨
	低圧環境下で行う運動のタイプが糖処理能, 血中脂質, 身体組成に与える影響	共	第71回日本体力医学会大会・予稿集/いわて県民情報交流センター	2016/9	256	荻田太, 黒部一道, 黄忠, 與谷謙吾, 田巻弘之
	低酸素環境における複合トレーニングが内分泌と筋パフォーマンスに及ぼす影響	共	第72回日本体力医学会大会・予稿集/松山大学	2017/9	207	黒部一道, 黄忠, 大城英稔, 有光琢磨, 西脇雅人
その他の	松原市介護予防教室「健康寿命を延ばそう」	単	松原市役所高齢介護課/まつばらテラス(輝)	2017/3		講師
	ハル大祭「いきいき貯筋講座ロコモ度を測定して健康寿命を延ばそう!」	単	ハルカス大学/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2017/4		講師
	健康講座「ウォーキングで健康づくり」	単	松原市役所高齢介護課/まつばらテラス(輝)	2017/6		講師
	ロコモと認知症を防ぐ!セルフ健康マネジメント	単	ネットワークかけはし/大阪老人ホーム	2017/10		講師
	健康寿命を延ばす!今から学ぶセルフ健康マネジメント	単	はびきの市民大学講座/羽曳野市立生活文化情報センター	2018/1		講師
	松原市介護予防教室「健康寿命を延ばす!手軽に貯筋エクササイズ」	単	松原市役所高齢介護課/まつばらテラス(輝)	2018/3		講師
<b>桜 田 照 雄</b>						
論	大阪経済の現況と展望	単	おおさかの住民と自治2017年4月号/(社)大阪自治体問題研究所	2017/4	1-3 (3)	
	カジノ解禁を考えるのに大切なこと(巻頭言)	単	『消費者法ニュース』113号/消費者法ニュース発行会議	2017/10	3 (1)	
	カジノの経済効果——その陥穽	単	大阪保険医協会雑誌 No.614/大阪府保険医協会	2017/11	19-25 (6)	
	IRで地域経済は再生するのか——地域経済政策としての正統性を問う	単	都市問題2017年12月号/公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所	2017/12	15-26 (12)	
	カジノ万博誘致と社会資本投資	単	『住民と自治』2018年4月号/自治体問題研究所	2018/3	26-29 (4)	
書評	中山徹著「人口減少と大規模開発」	単	『住民と自治』2017年10月号/自治体問題研究所	2017/10	26 (1)	
その他の	IR・カジノ誘致の諸問題	単	「都構想」・民営化を考える市民集会	2017/4		講演
	カジノ推進法の問題点と社会的影響	単	カジノ問題学習会 堺からのアピール・市民と野党が力を合わせよう	2017/4		講演
	人の不幸で成り立つビジネス	単	しんぶん赤旗日曜版	2017/4		コメント掲載
	カジノはいらない	単	中央区自治体学校	2017/4		講演
	カジノ「健康」と相反	単	読売新聞	2017/4		コメント掲載
	カジノはいらない	単	明るい茨木をつくる市民の会	2017/4		講演



	大阪万博の課題2025	単	読売新聞・大阪朝刊31面	2017/4		コメント掲載
	大阪カジノ万博どう見る？	単	しんぶん赤旗	2017/5		コメント掲載
	あかんカジノ市民のつどい	単	大阪9区・5行政区市民の会	2017/5		講演
	カジノ「アカン」「カネさえ入ればという考え方は問題」	単	毎日新聞	2017/5		コメント掲載
	カジノ「アカン」「カネさえ入ればという考え方は問題」	単	毎日新聞電子版	2017/5		コメント掲載
	大阪ベイエリアの開発について	単	大阪府歯科保険医協会	2017/6		講演
	カジノ万博で大阪経済はさらにダメになる	単	第21回衛都連職場・職種別交流集会	2017/6		講演
	原発とカジノ	単	原発・エネルギー・地域経済研究会	2017/7		講演
そ	カジノ万博・維新政治はなにをしようとしているのか	単	第19回大阪地方自治研究集会	2017/7		講演
	「特定複合観光施設区域整備推進会議とりまとめ」に係る公聴会での意見表明	単	国土交通省(主催)/高松市	2017/8		講演
	異議ありカジノ誘致 行政の「無能力さ」象徴	単	大阪歯科保険医新聞	2017/8		コメント掲載
の	「カジノ誘致、是非探る 青年会議所大阪で討論会」パネリストとしての意見表明	単	大阪日日新聞	2017/8		コメント掲載
	カジノ誘致に関する討論会	単	日本青年会議所近畿地区大阪ブロック協議会(主催)/大阪市中央公会堂	2017/8		パネリスト 谷岡一郎, 田中紀子, 石田英司とともに
	ギャンブル依存症講演会：ノルウェーに学ぶ対策	単	毎日新聞・地方版25面	2017/8		コメント掲載
他	カジノ問題を考える大阪ネットワーク代表としてカジノ誘致反対署名を大阪市議会に提出	単	新聞報道/しんぶん赤旗(近畿版)	2017/9		コメント掲載
	ギャンブル依存ゼロを目指す国ノルウェーの取組み	単	研究フォーラム/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2017/9		パネリスト
	「公益性・公共性ないがしろに」桜田阪南大教授 誘致自治体を批判	単	大阪民主新報	2017/9		見解が掲載
	カジノ誘致へ維新暴走	単	しんぶん赤旗	2017/9		コメント掲載
	カジノ阻止シンポ大阪弁護士会	単	読売新聞・大阪朝刊27面	2017/9		講演案内
	シンポジウム・カジノ実施法の制定阻止に向けて	単	朝日新聞・大阪府地方版28面	2017/9		大阪弁護士会主催 講演企画の紹介記事
	政策を問う2017衆院選 カジノ依存症対策後回し 誘致の足元でも慎重論	単	朝日新聞	2017/10		コメント掲載
	関西から政策を問う 2017衆院選 IR 誘致	単	毎日新聞	2017/10		コメント掲載

研 究 記 録

そ の 他	カジノ推進勢力に審判 総選挙 2017今言いたい	単	しんぶん赤旗	2017/10		コメント掲載
	カジノいらん 激戦総選挙	単	しんぶん赤旗	2017/10		コメント掲載
	関西から政策を問う 2017衆院選 IR誘致	単	毎日新聞・大阪朝刊6面	2017/10		コメント掲載
	「カジノあかん」貫く党	単	しんぶん赤旗	2017/10		コメント掲載
	カジノで地域経済再生の幻想	単	(大阪府南河内郡)太子町革新懇/ 太子町公民館	2017/12		講演
	国内14年ぶり新スキー場「行き たくなる仕掛け」って?	単	朝日新聞デジタル版	2017/12		コメント掲載
	国内14年ぶり新スキー場	単	朝日新聞夕刊	2017/12		コメント掲載
	サポーターと考える「日本改革 の展望」シリーズ第1弾 カジ ノで経済再生?何考えてんねん	単	しんぶん赤旗	2017/12		対談(清水ただし 酒巻真世と)
	サポーターと考える「日本改革 の展望」シリーズ第1弾 大阪 振興から未来社会論まで	単	しんぶん赤旗	2017/12		対談(清水ただし 酒巻真世と)
	キッズをスキーに連れてって 兵庫に新設 国内14年ぶり	単	朝日新聞夕刊	2017/12		コメント掲載
	地域経済政策としてのカジノ誘 致	単	枚方平和ロード9条の会/枚方市サ ンプラザ生涯学習市民センター	2017/12		講演
	今すぐスキーに連れてって 国 内14年ぶりスキー場誕生	単	朝日新聞・岡山全県地方面26面	2017/12		コメント掲載
	大阪から政治を切り拓く	単	おおさか自治体学校2018/大阪グ リーン会館	2018/1		パネルディスカッ ション(富田宏治, 中野雅司,藤永延 代)
	カジノ誘致	単	おおさか自治体学校2018/大阪グ リーン会館	2018/1		講演
	カジノは万博趣旨にあわず	単	しんぶん赤旗	2018/1		コメント掲載
	カジノ・夢洲万博	単	第46回公害環境デー/エル・おお さか	2018/1		講演
	横山英治さんへのレクイエム	単	有恒会報 第211号/大阪市立大学	2018/1	83 (1)	
	カジノ付き万博に反対	単	しんぶん赤旗	2018/3		コメント掲載
	カジノ付万博いらぬ BIE 大 阪視察	単	大阪民主新報	2018/3		コメント掲載
維新政治とは。市民になにをも たらしているか	単	明るい革新市政をつくる枚方市民 の会/枚方市民会館	2018/3		講演	
<b>杉 田 宗 聡</b>						
論 文	中小製造企業のブランド戦略 ——中島重久堂の事例をもとに ——	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学 会	2018/3	117-134 (18)	

調査報告	2017年度 アメリカ・ロサンゼルス地区小売業視察調査報告	共	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	265-293 (29)	仲上哲, 佐久間英俊, 宮崎崇将
<b>須 佐 徹太郎</b>						
著書	スポーツ戦略論—スポーツにおける戦略の多面的な理解の試み	共	大修館書店	2017/8		第15講担当
学会報告	大学スポーツ改革と産業の関係性	単	スポーツ産業学会	2017/10		
その他	阪南大学サッカー部監督 須佐徹太郎のサッカー革命 Vol.1～Vol.3	単	ティアンドエイチ株式会社	2017/4		映像資料(DVD)
	夢ナビライブ2017	単	インテックス大阪	2017/6		講師
<b>住 木 俊 之</b>						
論文	広義のコーヒー・ツーリズム: すなはち珈琲を事例として	単	『コーヒー文化研究』(第24号)/日本コーヒー文化学会	2017/12	65-69 (5)	
学会報告	イベント経験価値研究の可能性	共	余暇ツーリズム学会2017年度関東支部第1回研究会/東洋大学	2017/6		シンポジウム
<b>鶴 嶋 鉄</b>						
学会報告	Action of avenacins in oat roots as allelochemicals	共	2017 ISCE/Ryukoku University	2017/8		Hosashi Miyagawa, Anne Osbourn
	Action of avenacins in oat roots as allelochemicals	共	2017 ACPP/Republic of Korea	2017/9		Hosashi Miyagawa, Anne Osbourn
	トウモロコシ根の摩擦によるカウラレキシン類の急速な蓄積	共	日本植物病理学会/神戸国際会議場	2018/3		伊佐治俊作, 森直樹, 宮川恒
<b>仲 上 哲</b>						
論文	総合スーパーの「脱総合」	単	『阪南論集(社)』53-1/阪南大学学会	2017/10	1-19 (19)	
	ライフスタイル対応小売業の展開と役割	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	21-41 (21)	
調査報告	2017年度 アメリカ・ロサンゼルス地区小売業視察調査報告	共	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	265-293 (29)	杉田宗聰, 佐久間英俊, 宮崎崇将
<b>平 山 弘</b>						
論文	日本の学校教育に欠けているもの—問題意識を持つことの重要性—	単	日本教師会/平成29年度全国教育研究大会・日本の教育(第57回教育研究大会紀要)	2017/8	49-53 (5)	若井勲夫会長(京都産業大学名誉教授)
	文部科学省スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定を受けて見えてきたもの—兵庫県立神戸商業高等学校貿易人 KOBE プロジェクトを中心に—	共	日本商業教育学会/商業教育論集第28集	2018/3	9-16 (8)	坂東英敏, 中塚正裕, 神田貴司

研 究 記 録

学 会 報 告	文部科学省スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定を受けて見えてきたもの——兵庫県立神戸商業高等学校商業科における実践から——	共	日本商業教育学会・流通科学大学/日本商業教育学会第28回全国大会(兵庫大会)大会用原稿冊子	2017/8	(2)	坂東英敏, 中塚正裕, 神田貴司
	現代ジーンズにおける伝統と革新——京都デニム ブランド価値の観点から——	単	2017年度地域ブランド研究会・夏季合宿/宝塚市・ホテル若水	2017/9		
	Communication Problems	単	International Autumn Conference of the Korea Association of Business education(2017年度韓国経営教育学会国際学術秋季大会 発表論文集)/Soongsil University崇實大学校	2017/11	61-69 (9)	
	岩手県一関市 菓匠松栄堂のローカルニッチ戦略——近きもの喜びで遠きもの来る——	単	2018年日本地理学会春季学術大会・東京学芸大学/『日本地理学会発表要旨集』No.93	2018/3	192 (1)	大会用原稿冊子
調査報告	まつばらマルシェアンケート調査結果報告	単	まつばらマルシェ委員会/松原商工会議所	2018/1		
そ の 他	平成29年度 商店街課題解決プランコンテスト	単	大阪府知事・大阪府商工労働部中小企業支援室/日本赤十字社大阪府支部	2017/6		審査(採点)員
	ブランドを知れば世界が見えてくる——チャンネルとディオールのエスプリ (オ気) ——	単	阪南大学第1回オープンキャンパス体験講義/本キャンパス	2017/6		講師
	まつばらブランド La Matsubara 認定・表彰式	単	松原ブランド研究会・まつばらブランド認定事業委員会/阪南大学本キャンパス50周年記念館4Fホール	2017/6		企画・運営
	平成29年度文部科学省指定 / 兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール第1回運営指導委員会	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2017/6		指導・助言・評価
	まつばらブランド La Matsubara 認定事業について	単	兵庫県教師会/淡水会サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2017/7		指導講師 赤司久明会長
	平成29年度 第1回学校評議会(兼学校関係者評議会)	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2017/7		指導・助言・評価 坂東英敏校長
	第1回阪大アドミッション・オフィサー育成プログラム修了	単	大阪大学高等教育・入試研究開発センター/CHEGA Center for the Study of Higher Education and Global Admissions OSAKA UNIVERSITY	2017/8		川嶋太津夫センター長
岩手県北上川流域ネットワーク・インタビューおよび訪問調査	単	県南広域振興局経営企画部産業振興課・サトウ精機・岩手銘醸株式会社・奥州市伝統産業会館・世嬉の一酒造株式会社・株式会社松栄堂本店・谷村電気精機株式会社・岩手県立黒沢尻工業高等学校専攻科・株式会社あさ開/岩手県一関市・花巻市・奥州市・盛岡市	2017/8		調査・研究	
大藪亮(岡山理科大学) 報告サービスマスにおける資源統合プロセス	単	日本流通学会関西・中四国部会第119回定例研究会/県立広島大学サテライトキャンパスひろしま	2017/9		学会司会	
日本流通学会「自由論題」	単	日本流通学会第31回全国大会/京都大学吉田キャンパス	2017/10		学会座長 江上哲, 片岡亮, 岡田孝浩	
日本の大学入試制度の変換について	単	兵庫県教師会/神戸市立勤労福祉会館	2017/10		指導講師 赤司久明会長	

そ	日本の学校教育に欠けているもの	単	兵庫県教師会/神戸市立勤労福祉会館	2017/10		指導講師 赤司久明会長	
	第1回 HAO（阪大アドミッション・オフィサー）育成プログラム受講修了デジタルバッジ取得	単	大阪大学高等教育・入試研究開発センター/CHEGA Center for the Study of Higher Education and Global Admissions OSAKA UNIVERSITY	2017/10		川嶋太津夫センター長	
	河内鴨のブランドビジネス	単	はびきの市民大学講座/羽曳野市立生活文化情報センター	2017/11		講師	
	タイ訪問調査	単	チュラロンコン大学サシン経営大学院・ジム・トンブソンの家(美術館)・本店・アジアヤマシタワークス・バンコク市内流通調査/タイ王国	2017/11		調査・研究	
	スーパー 高校3 伝統工芸と最新技術融合	単	『読売新聞』朝刊「教育ルネサンス」(No.2305)	2017/11		コメント掲載 取材担当：読売新聞東京本社教育部 森洋一郎記者・編集員	
	韓国流通市場調査	単	ソウル特別市明洞周辺・大韓民国	2017/11		調査・研究 東西大学校 柳成京教授	
	平成29年度文部科学省指定 兵庫県スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール第2回運営指導委員会	単	兵庫県教育委員会/兵庫県立のじぎく会館	2018/1		指導・助言・評価	
	の	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール調査・研究発表会(第2年次)	単	兵庫県立神戸商業高等学校	2018/2		指導・助言・評価 坂東英敏校長
		イタリア中小・零細企業調査	単	Cisei ブランド・カルロ・カルマーニ・サンタクローチェ教会観学校・アドリマル・イルバピロ・フランチェスコ・リオネッティ・ピストイア市・Yojiro Kake・フィレンツェ市場調査/イタリア共和国フィレンツェ市・ピストイア市	2018/2		調査・研究
	他	テレビ番組問い合わせ テレビ朝日の番組内で「アウトレット」に関する雑学を放送	単	株式会社フォーミュレーション	2018/3		助言 比留間達也氏
ファッション・デザイナー掛洋二郎氏インタビュー調査		単	阪南大学本キャンパス	2018/3		調査・研究 掛美代氏	
平成29年度 商店街サポーター創出・活動支援事業 成果発表会		単	大阪府知事・大阪府商工労働部中小企業支援室/国民會館住友生命ビル	2018/3		講評	
平成29年度 第2回学校評議会(兼学校関係者評価委員会)		単	兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2018/3		指導・助言・評価 坂東英敏校長	
商業科教育法について		単	兵庫県教師会/淡水会サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2018/3		指導講師 赤司久明会長	
イタリア・フィレンツェ紀行		単	兵庫県教師会/淡水会サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2018/3		指導講師 赤司久明会長	
日本を取り巻く国際情勢		単	兵庫県教師会/淡水会サロン(兵庫県立大学同窓会館)	2018/3		指導講師 赤司久明会長	



研 究 記 録

〔経済学部〕

青 木 博 明						
研究 ノ ー ト	販売及び在庫データの分析に関する事例研究—— Excel VBAによる集計の自動化——	単	『阪南論集(社)』53-1/阪南大学学会	2017/10	123-141 (19)	
	Excel のソルバーと VBA の組合せによる分析——ソルバーの利用例を紹介しながら——	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	227-246 (20)	
浅 野 敬 一						
著 書	現代アメリカ経済史——問題大 国の出現——「三重構造」 中小企業政策の展開と「ベン チャー」(第14章)	単	有斐閣	2017/5	367-391 (25)	谷口明丈, 須藤功編 第14章を分担執筆
論 文	「社会実装教育」の背景を考 える——イノベーションを 目指す工学教育——	単	『工学教育』65(7)/日本工学教育 協会	2017/7	10-15 (6)	
学 会 警 告	社会実装教育が求められる背 景を考える	単	日本工学教育協会第65回年次大会 /東京都市大学	2017/8		
そ の 他	中小企業とハイテクベンチャー	単	アメリカ学会編『アメリカ文化事 典』/丸善出版	2018/1	88-89 (2)	当該項目を分担執 筆
	社会実装教材「社会実装イント ロ講座」の科学技術イノベー ションプロセス-段階分析—— 記述カバレッジ分析とその見え る化——	共	『工学教育』66(3)/日本工学教育 協会	2018/3	85-90 (6)	事例紹介 共著者：林丈晴, 多 羅尾進, 佐藤知正, 丹野浩一
池 田 雄 二						
著 書	社会の変容と民法の課題 [上巻] 瀬川信久先生・吉田克己先生古 希記念論文集	共	成文堂	2018/3	341-369 (29)	松久三四彦, 池田雅 則, 後藤卷則, 新堂 明子, 金山直樹, 大 島梨沙, 水野謙編。 池田は「譲渡担保 の所有権移転担保 における系譜的位 置」執筆
そ の 他	法学検定試験スタンダード〈中 級〉コース合格	単	民間資格(法学検定試験委員会)	2017/1		法学に関する学力 を客観的に評価す る資格試験
	保証人制度概説——その問題点 と民法改正法案	単	はびきの市民大学講座/羽曳野市 立生活文化情報センター	2017/6		講師
	宅地建物取引士資格試験合格	単	国家資格	2017/11		宅地建物取引業者 が行う不動産取引 法務に関する専門 資格
	宅地建物取引士登録実務講習修 了	単	TAC株式会社	2018/3		本講習修了により 宅地建物取引士登 録要件である「宅 地建物の取引に関 して2年以上の実務 経験を有する者と 同等以上の能力を 有する者」と認定 を受けることができ る

植 村 吉 輝						
論文	Competition Law Interference Prior to the Formation of a Digital Market-The JFTC's Enforcement Action against DeNA	共	SSRN: <a href="https://ssrn.com/abstract=3086449">https://ssrn.com/abstract=3086449</a>	2017/12	(28)	Steven Van Uytsel
翻訳	Online Platforms and Competition Law in Japan: A Translation of the DeNA Co. Case	共	Legal Research Bulletin, Graduate School of Law, Kyushu University, Vol.7	2017/9	(4)	Steven Van Uytsel
学会報告	Competition Law Interference Prior to the Formation of a Digital Market	共	12th Academic Society for Competition Law Conference/ Stockholm University, Law Faculty, Sweden	2017/6		Steven Van Uytsel
判例研究	価格カルテルの実効性確保と差別対価	単	別冊ジュリスト234号経済法判例・審決百選〔第2版〕/有斐閣	2017/10	(2)	
その他	最近のオーストラリア競争法違反事件	単	大阪日豪協会第91回ハローマイト懇話会/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2017/11		講師
王 凌						
論文	資産形成の視点から見た日本の金融システム改革——「日本版ビッグバン」から20年の道程を考える（その1）——	単	『阪南論集(社)』53-1/阪南大学学会	2017/10	71-90 (20)	
	Monetary-fiscal policy interactions under asset purchase programs: Some comparative evidence	単	Economic Modelling/Elsevier Ltd	2018/3	208-221 (14)	
学会報告	Monetary-Fiscal Policy Interactions under Asset Purchase Programs: Theory and Evidence from the United States and Japan	共	Midwest Economics Association, 81st Annual Meeting/Cincinnati	2017/4		Devika Hazra
	Unconventional Monetary Policy and ABS Spread Determinants: A Comparative Study from the Perspective of Financial Structure	単	Midwest Economics Association, 82nd Annual Meeting/Chicago	2018/3		
その他	データで読み解く日米銀行業の収益構造	単	はびきの市民大学講座/羽曳野市立生活文化情報センター	2017/7		講師
岡 根 好 彦						
論文	インターネット上の表現に対する規制——メディア特性論に関する連邦最高裁判決の検討を中心に——	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	43-64 (22)	
崎 濱 秀 行						
著書	教えることの工夫と技術	共	『教育の方法と技術——学びを育てる教室の心理学——』ナカニシヤ出版	2017/10	20-32 (13)	田中俊也編

研 究 記 録

論文	教職課程履修学生の発達障害に対するイメージに関する検討	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学会	2018/3	65-71 (6)	
学 会 報 告	教職課程履修学生の授業内容に関する心がけの検討 (1)	単	日本教授学習心理学会第13回年会予稿集/仙台大学	2017/7	42-43 (2)	
	好きな科目と嫌いな科目の学習方略および学習観に関する検討 (1) ——高等学校における学習に着目して——	単	日本学校心理学会第19回つくば大会発表抄録集/筑波大学筑波キャンパス春日地区	2017/9		
	教職課程履修学生の授業内容に関する心がけの検討 (2) ——希望校種の違いによる検討——	単	日本心理学会第81回大会発表論文集/久留米シティプラザ	2017/9		
	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究 (7) ——教員養成大学における文系一理系学生間の比較検討——	共	日本教育心理学会第59回総会発表論文集/名古屋国際会議場	2017/10		藤田正, 林龍平, 崎濱秀行(筆頭者が筆者)
	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究 (8) ——一般大学における文系一理系学生間の比較検討——	共	日本教育心理学会第59回総会発表論文集/名古屋国際会議場	2017/10		林龍平, 崎濱秀行, 藤田正(筆頭者が筆者)
	現職教員と教員志望学生の児童・生徒観および指導行動に関する研究 (9) ——一般大学1年生における希望校種間の比較検討——	共	日本教育心理学会第59回総会発表論文集/名古屋国際会議場	2017/10		崎濱秀行, 藤田正, 林龍平(筆頭者が筆者)
	Does length limitation promote planning activity during the initial planning phase in L2 essay writing by university students?	単	ICEPS2018/大韓民国	2018/1		
中 原 隆 幸						
論文	From Physical Economics to Institutional Economics: What is the contemporary Implication of Institutional Economics By J. R. Commons?	単	『経済論集』第67巻3号/関西大学経済学会	2017/12	1-25 (25)	
翻訳	資本主義の新たな形態としての『コレクション』: 過去への経済的価値付与とその帰結 (下) リュック・ポルトンスキー/アルノー・エスケール (著)	共	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	295-308 (14)	須田文明
学会報告	Rethinking John R. Commons's Theory of Collective Action: The View Point of Regulation and Convention Theories	単	AFEE/United States of America	2018/1		
細 川 裕 史						
著書	ドイツで暮らそう	単	晃洋書房	2017/6	153	
研究ノート	ナチスによる大衆扇動と「救い主」の記憶	単	「αSynodos」221/SYNODOS	2017/6	25-33 (9)	
	虚報が虚報を養う——大海蛇報道に関する覚書——	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学会	2018/3	83-90 (8)	

学会報告	ドイツ語における Operator-Skopus 構造に関する一考察——19世紀の書きことばを対象として	単	日本独文学会2017年度秋季研究発表会/広島大学	2017/9		
<b>松 村 幸四郎</b>						
論文	NPO 法人の利用実態——定性的調査が示唆するもの——	単	OCCASIONAL PAPER No.61	2017/9	(13)	
<b>三 木 隆 弘</b>						
その他	「海外就職経験者アンケート」(2017年度)集計結果——海外就職後のキャリア調査プロジェクト経過報告——	単	OCCASIONAL PAPER No.62	2018/3	(9)	
<b>矢 倉 研二郎</b>						
学会報告	Myanmar workers' motivation to develop skills at Thai garment factories: Effects of perception of a firm's human resource management practices	単	SEASIA2017/Kingdom of Thailand	2017/12		

研 究 記 録

〔経営情報学部〕

<b>李 兌 賢</b>					
論文	FTA 履行による輸出入と直接投資の動向分析	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	65-82 (18)
<b>菊 池 史 光</b>					
論文	How Does the Likelihood of Categorization into Consideration Sets Decrease from the Brand Considered Most Frequently? Focusing on Think and Feel Product Classification	単	SSRN Working Paper Series, Abstract ID: 3068584	2017/11	(22)
<b>北 川 悦 司</b>					
報告	平面の交線を用いた3次元点群の重ね合わせ手法に関する検討	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学会	2018/3	91-95 (5)
<b>花 川 典 子</b>					
論文	Software Development Business Model for Uppermost Process with Competitive Bidding	単	Seventh International Symposium on Business Modeling and Software Design	2017/7	173-179 (7)
	A Proposal for Resolving the Computer System Failures with Infrastructure Problems and Software Problems	単	2018 International Conference on Software Engineering and Information Management (ICSIM 2018)	2018/1	45-50 (6)
<b>濱 道 生</b>					
著書	Excel で学ぶ社会科学系の基礎数学 第2版	単	晃洋書房	2017/11	(292)
学会報告	スマートフォンを活用する阪南大学教育研究新システム	単	コンピュータ利用教育学会 論文集/慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス	2017/8	103-104 (2)
<b>福 重 八 恵</b>					
論文	A Case study on medical tourism in Japan using hot-springs resources: Form the perspectives of regional revitalization and complementary and alternative medicine	共	ICTB2017/Switzerland	2017/8	(11) Y. Fukushige and T. Maeda
<b>前 田 利 之</b>					
論文	A Case study on medical tourism in Japan using hot-springs resources: Form the perspectives of regional revitalization and complementary and alternative medicine	共	ICTB2017/Switzerland	2017/8	(11) T. Maeda and Y. Fukushige

学会報告	Web applications for education of parallel programming	単	SITE2018/United States of America	2018/3		
<b>松 下 幸史朗</b>						
論文	リスク概念の再検討と明確化 ——研究分野の横断的考察——	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	83-97 (15)	
<b>水 野 学</b>						
学会報告	Developing a cardio simulator: More real and quicker	単	ISPIM/Republic of Austria	2017/6		
<b>山 内 孝 幸</b>						
論文	営業におけるネットワークに関する考察	単	『阪南論集(社)』53-1/阪南大学学会	2017/10	51-69 (19)	
<b>李 炳 夏</b>						
論文	AI 時代の人事・組織マネジメント	共	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	99-116 (18)	蔡涿京



研 究 記 録

〔国際コミュニケーション学部〕

<b>賀 川 真 理</b>						
研究 ノ ー ト	テキサス州クリスタル・シティ 抑留所をあとにして71年——カ ルメン・モチヅキさんとヤエ・ アイハラさんのあゆみ（後編） ——	単	『阪南論集(社)』53-1/阪南大学学 会	2017/10	103-122 (20)	
	テキサス州クリスタル・シティ 抑留所をあとにして71年——カ ルメン・モチヅキさんとヤエ・ アイハラさんのあゆみ（補遺） ——	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学 会	2018/3	215-225 (11)	
<b>権 瞳</b>						
論 文	学習者中心アプローチと教員役 割——英語科教員養成課程にお ける課題として——	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学 会	2018/3	41-51 (11)	
<b>小 寺 正 洋</b>						
論 文	Searching for a General Rule on Count/Noncount Distinction of Abstract Nouns in English	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学 会	2018/3	1-26 (26)	
<b>SHEEHAN Mark</b>						
学 会 報 告	Innovative teaching methods to integrate and internationalise learning environments at Japanese universities	共	The European Higher Education Society (EAIR) 39th ANNUAL FORUM PORTO 2017/ Portuguese Republic	2017/9		
<b>陳 力</b>						
論 文	辺境都市から王都へ——後漢から 五涼時代にかかる姑臧城の変遷	単	『魏晉南北朝史の今』(アジア遊学 213/勉誠出版	2017/9	226-236 (11)	編者：窪添慶文
<b>坪 井 兵 輔</b>						
論 文	憲法違反を理由に消された歴史 ——知られざる民間人戦地派遣 ——	単	『調査情報』第3期(539)/TBSメデ ィア総合研究所	2017/11	48-53 (6)	
	「非核神戸方式」が映し出す「日 本の核」の系譜	単	『調査情報』第3期(540)/TBSメデ ィア総合研究所	2018/1	40-46 (7)	
	1000\$の夜景を彩る“平和の光” と“軍事の陰”	単	『調査情報』第3期(540)/TBSメデ ィア総合研究所	2018/1	109-109 (1)	
研 究 ノ ー ト	見えない策源地——軍需産業と 神戸	単	軍事研究における戦前・戦後の技 術の連続性を考える14/神戸STS	2017/12	39-66 (28)	編者：神戸大塚原 東吾研究室 著者： 坪井兵輔
<b>永 田 拓 治</b>						
著 書	魏晉南北朝史のいま（アジア遊 学213）	共	勉誠出版	2017/9	132-142 (11)	担当：分担執筆、範 囲：史部の成立

論文	魏晋期における校書事業と史書編纂	単	中國古代史論叢9/中國古代史論叢	2017/3	51-84 (39)	
	漢晋时期流行的别传——正与别	単	中国学术38/商务印书馆	2017/10	168-193 (26)	
学会報告	漢晋时期流行的别传——正与别	単	第十届“中国中古史青年学者联谊会”(2017)暨“国家/国家、区域与社会”人文学术论坛/北京大学/中華人民共和国	2017/8		
	从“人物传”看汉晋时代	単	國際學術研討會/中國中古史的史實與想像/南开大学/中華人民共和国	2017/8		
その他の	「なぜ」から始める国際理解——「なぜ」中国人は日本を訪れるのか	単	奈良育英高等学校	2017/6		講師
	「貴族」から見た三国時代	単	歴史文学講座/川西市多田公民館	2017/6		講演
	「史」から見た三国時代	単	歴史文学講座/川西市多田公民館	2017/6		講演
	「民族」から見た三国時代	単	歴史文学講座/川西市多田公民館	2017/7		講演
	三国時代の知識人——稀代の政治家諸葛亮の苦悩——	単	歴史講座/川西市緑台公民館	2018/2		講演
	三国時代の知識人——曹操という異才——	単	歴史講座/川西市緑台公民館	2018/2		講演
	三国時代の知識人——三国時代の学問——	単	歴史講座/川西市緑台公民館	2018/2		講演
<b>藤野寛之</b>						
論文	イギリスにおける図書館関連団体報告書の変遷——ブリティッシュ・ライブラリーの起源——	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学会	2018/3	27-39 (13)	
資料	『主要文書証言録』(ブリティッシュ・ライブラリーの起源)	単	『阪南論集(人)』53-1/阪南大学学会	2017/10	41-49 (9)	
その他	ジェームズ・ダフ・ブラウン、ウィリアム・チャールズ・パーウィック・セイヤーズ	単	『図書館人物事典』/日外アソシエーツ	2017/9	303, 327	日本図書館文化史研究会編
<b>村田充八</b>						
著書	戦争と聖書の平和——キリスト者からの問いかけ——	単	阪南大学叢書110/晃洋書房	2018/3	(370)	
その他	技術社会と社会倫理——無視されている宗教的哲学的背景——	単	『第8回宗教と環境シンポジウム報告書』/宗教・研究者エコイニシアティブ	2018/3	20-32 (13)	パネル発表論文
<b>吉川茂</b>						
研究ノート	心理学からみた「だてマスク」の着用	単	『阪南論集(人)』53-1/阪南大学学会	2017/10	35-40 (6)	
	「だてマスク」着用に関する心理学的研究	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学会	2018/3	97-108 (12)	

研 究 記 録

〔国際観光学部〕

和 泉 大 樹					
論文	文化財活用への一考察——南アルプス市の取組から考える地域資源としての文化財・観光資源としての文化財——	単	『阪南論集(人)』53-1/阪南大学学会	2017/10	21-33 (13)
研究ノート	「存在価値」から考える埋蔵文化財(遺跡)に関する行政的な取り組みについて——大阪府河内長野市を事例として——	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学会	2018/3	73-82 (10)
清 水 苗穂子					
論文	ディステイネーション・マネジメントに求められる要素とDMOの役割——シアトル市のDMO事業の事例——	共	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	135-144 (10) 橋爪紳也
段 家 誠					
論文	アジアインフラ投資銀行(AIIB)と中国の覇権——周辺への影響と摩擦——	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	165-186 (22)
中 山 恵利子					
論文	言葉の規範意識を再考する——「ら抜き言葉」と国語審議会	単	『阪南論集(人)』53-1/阪南大学学会	2017/10	1-20 (20)
堀 内 史 朗					
論文	Coordinators bridge residents and artists in regional Japan: a case study of the art project HANARART.	単	International Journal of Asia Pacific Studies 13(2)	2017/7	1-22 (22)
	Entrepreneurs' networks develop rural market: The possibility of developing a creative village in the Yamagata prefecture, Japanese rural area	単	Economics and Sociology 10(3)	2017/12	251-265 (15)
	人口減少地域で展開する人的交流——仲介者の役割——	単	『阪南論集(社)』53-2/阪南大学学会	2018/3	1-19 (19)
学会報告	人口減少地域で展開する人的交流	単	日本観光研究会関西支部第2回観光学研究部会	2017/11	
	複数拠点滞在という生き方が合理的になる条件：社会シミュレーションによる分析	単	第65回数理社会学会大会	2018/3	
森 重 昌 之					
論文	個人知と組織知の相互変換による観光ガイド組織の活性化の可能性——北海道標津町の観光ガイド協会を事例に——	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学会	2018/3	53-64 (12)

学会	資源論から見た観光資源化の今日的課題	単	観光学術学会第6回大会/神戸山手大学	2017/7	52-53 (2)	
	八重山諸島の郷土芸能における観光と学校教育の関係性——八重山諸島の高校生を対象としたアンケート調査の結果から	共	観光学術学会第6回大会/神戸山手大学	2017/7	20-21 (2)	投石文子, 森重昌之
報告	北海道標津町における地域住民の資源利用をめぐる観光ガバナンスの実態	単	第32回日本観光研究学会全国大会/金沢星稜大学	2017/12	241-244 (4)	
	地域主導型観光から見た日本の観光政策の変遷と推進組織の課題	共	第32回日本観光研究学会全国大会/金沢星稜大学	2017/12	9-12 (4)	清水苗穂子, 海津ゆりえ, 森重昌之, 九里徳泰
その他	日本における地域資源を活用した観光まちづくりの現状(在日本地区活用地域資源の観光社会发展現状)『四川省甘孜チベット族自治州旅行発展委員会温泉観光開発訪日研修団講演』	単	一般社団法人日中協会/阪南大学あべのハルカスキャンパス	2017/10		講師
<b>鷺 崎 秀 一</b>						
著書	近代文学における〈笑い〉の小説の生成	単	阪南大学叢書111/晃洋書房	2018/3	(300)	
論文	芥川龍之介「虱」論——加賀藩の長州征伐と喜劇活動写真の流行から	単	『阪南論集(人)』53-1/阪南大学学会	2017/10	1-13 (13)	
	宇野浩二「屋根裏の法学士」論——「何う云ふ風に社会に泳ぎ出すだらうか」	単	『阪南論集(人)』53-2/阪南大学学会	2018/3	1-12 (12)	
<b>渡 辺 和 之</b>						
著書	『富山の祭り：町・人・季節輝く』岩瀬曳山車祭り：地域アイデンティティの再生	共	富山：桂書房	2018/3	95-114 (20)	阿南透, 藤本武(編)/末原達郎, 渡辺和之
論文	“Sedentarization” of Transhumant Herders: A case of sheep herders of East Nepal.	単	Senri Ethnological Studies 95	2017/10	65-86 (22)	
学会報告	バングラデシュの犠牲祭に見る家畜市場	単	生き物文化誌学会/国立民族学博物館	2017/6		
	ヒマラヤの家畜回廊の研究：バングラデシュの犠牲祭とネパールのデザイン	単	熱帯家畜文化研究会/国立民族学博物館	2017/7		
	ネパール地震の被害状況と家畜交易	単	アジアの巨大山塊の比較研究会/北海道大学	2017/7		
	ヒマラヤにおける農牧林産物交易：特に祭礼に伴う家畜の流通に注目して	単	HINDAS研究会/広島大学	2017/10		
	Inside and Outside of Evacuation Area: Problems of dairy farmers in Fukushima Prefecture, Japan	単	EAEH 2017/People's Republic of China	2017/10		

## 編集委員

段 家 誠 (代表)

桜 田 照 雄

池 田 雄 二

李 兌 賢

松 本 典 昭

鷲 崎 秀 一

### 阪南大学産業経済研究所年報 第47号

2018年12月7日 印刷

2018年12月14日 発行

編集代表  
発行所

段 家 誠  
阪南大学産業経済研究所  
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33  
T E L 072-335-7674  
F A X 072-337-4391

印 刷

友野印刷株式会社  
〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23  
T E L 086-255-1101

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**

**Annual Report**

**No.47**

**December 2018**

**Institute of Industrial and Economic Research**

**Hannan University**